

地域と社会の活力向上支援

直接的・間接的な支援(金銭換算)

企業は、投資やさまざまな社会貢献を行うことにより直接的な地域社会への貢献を行う一方で、納税を通じて政府のコミュニティ支援を間接的にサポートしています。このような視点から世界経済フォーラムの共通測定基準では、納税額やコミュニティ投資総額を測定基準として設定しています。

(1)間接支援:法人税等の支払額合計

法人所得税、固定資産税、非課税VAT(付加価値税)およびその他の売上税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担する全世界の税金の総額を記載しています。

税金は政府の重要な歳入源であり、各国の財政政策やマクロ経済の安定にとって中心的なものです。政府の歳入が

公共インフラや公共サービスを支えていることから、企業は間接的に社会インフラを支えているといえます。

法人税等の支払額合計

	2019年度	2020年度
法人税および その他税金	873 億円	678 億円

(2)直接支援:コミュニティ投資総額

TSI(Total Social Investment)とは、伝統的な慈善事業の寄付にとどまらず、ESGの取り組みにおいて主にS(社会)のために用いる全ての資源(運営費、社員の時間など)を合計した指標で、社会活動への投資を幅広く捉えようとするものです。当社における活動を「慈善寄付」「(狭義の)コミュニティ投資」「戦略的活動予算」の三つに分類しました。

2020年度は総額約8億円となりましたが、そのうち、実際に現金支払いを伴うものは約5億円でした。

- ① 慈善寄付: 経理上の寄付金額の合計(サステナビリティ関係を除く)
- ② コミュニティ投資: UNEP FIや生物多様性イニシアティブなど各種団体の加盟費や、国連が推進するESD(持続可能な開発のための教育)プロジェクト実施費用、With You活動にかかわる人件費等の合計(人件費等は一定の前提をおいた上での推計値)
- ③ 戦略的活動予算: 経済教育ネットワークやUWC ISAK※などサステナビリティ関連の寄付金、With You活動予算等の合計

	2019年度	2020年度
① 慈善寄付	227	489
② コミュニティ投資	342	294
③ 戦略的活動予算	36	9
合計	605	792

(単位:百万円)

ESDについては164頁参照

※ UWC ISAK: 恵まれない環境から世界で活躍できるチェンジメーカーを発掘・育成する学校。活動内容については162頁参照

産学連携による社会課題解決に向けたコンソーシアムの設立について

三井住友信託銀行は、2021年6月、慶應義塾大学SFC研究所、およびNES株式会社との間で協定を締結し、相互のネットワークを活用して、産学連携による社会課題解決を目指したコンソーシアムを立ち上げることに同意しました。

デジタル技術の進展や脱炭素に向けたエネルギー政策実現のための技術開発が我が国の国際競争力を左右するなか、新技術の実証実験等による社会実装に向けた取り組みが重要になっています。また、国内に目を向けても、「人口集積の進む首都圏」と「人口減少による経済規模縮小に悩む地方」といった構造的問題に加え、「超高齢

社会化」に適応した持続的な社会インフラの構築など、経済・社会・環境の側面に至る課題が山積し、公的サービスや事業者単独の取り組みでは解決に至らないケースも増加しています。

本協定により、SFC研究所が保有する『テクノロジー・ナレッジ』と三井住友信託銀行の『金融』が結節機能を果たすことで産学が密接となった産業横断のネットワークを構築の上、各地域が直面する社会課題へ適切に対応し、活力ある地域形成と人材育成(起業家育成)に貢献していきます。

金融包摂の取り組み(公平で包摂的な経済に向けた取り組み)



金融包摂は、世界銀行によれば「個人・法人が自身の取引・決済・貯蓄・借入・保険等の金融ニーズに合う金融商品・サービスにアクセス可能で、その提供を適切に受けられること」とされています。また、この金融包摂は、SDGsのうちの特に8つのゴールを達成するための重要な項目とされています。そしてこの金融包摂の推進により、より世界的包摂的な経済成長と、より広範なゴールの達成をサポートすることができますとされています。

(1) オンライン取引の拡充などデジタル化推進によるアクセシビリティの向上

新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染防止のため、直接の対面などの接触を避け、オンラインなどでの相談を希望されるお客さまが増えています。当グループは、従前より、専業信託銀行グループとして付加価値の高い対面でのコンサルティングを提供していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンライン相談等、直接お会いしないうちでも、信託コンサルティングおよび信託サービスをお届けすることができる体制の拡充策として、オンライン相談を拡大・推進しています。2021年7月には、認知症など判断能力低下に備えたご相談や、遠方に暮らす家族が集まらずとも三井住友信託銀行に相続、資産管理のご家族同席で相談ができるオンライン・コンサルプラザを開業しました。

オンライン相談の2021年度上期の件数は前期比3倍以上増え、またその中でも、同居されていない家族が同時に相談いただくなどを行うオンライン同席の件数がより多く伸び、2021年度上期のオンライン相談に占める割合としても、ほぼ半数を占めるようになってきています。新型コロナウイルス感染症拡大でご家族がなかなか会えないなか、オンラインでつながりご家族同席で相談をいただく機会の

日本は金融口座保有率は世界で最高水準にあります。アクセスおよび適切に受けられることにおいて見れば、遠隔地の方や高齢の方についてサポートが必要です。

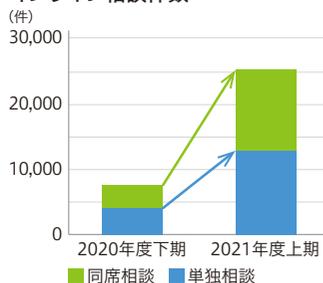
OECDも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた対象として、遠隔地に住む人々や高齢者を挙げており、そしてまた新型コロナウイルス感染症の拡大により、デジタル化の推進によるアクセシビリティの維持・向上などが重要性を増しています。

提供に貢献しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大下では、在宅勤務が増え通勤時間が減るなか、日中のご相談をいただくニーズも拡大しており、またその内容も、不動産、相続、運用と幅広くライフプランを検討したい、相談したいという方が増えています。三井住友信託銀行は職域のお客さまへ、2020年度よりバーチャル支店を開設しており、2021年度上期のバーチャル支店へのお問い合わせ件数は前期比30%増加するなど、好評をいただいています。

また資産管理アプリも新たに開発し2022年春以降に提供を開始する予定です。

オンライン相談件数



住信SBIネット銀行の取り組み

住信SBIネット銀行は、三井住友信託銀行とSBIホールディングス株式会社の出資により2007年9月に開業したインターネット専業銀行です。開業以来、「どこよりも使いやすく、魅力のある商品・サービスを24時間365日ご提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注ぎ、住宅ローン累計取扱額が2021年2月に6兆5,000億円を突破し、2021年3月末

時点で、預金総額も6兆2,917億円、口座数451万となっています。近年では、「銀行」という形にこだわらず、必要なものだけにそぎ落とした「銀行機能」をあらゆる業種に溶け込ませることで、世の中を便利に変えていくために、金融インフラBaas (Banking as a service) を提供することで、優れた顧客体験を実現する「NEOBANK®」事業を推進しています。

(2) G20福岡ポリシー・プライオリティに基づく取り組み

金融包摂のためのグローバルパートナーシップ(GPFI)とOECDは、世界的な長寿化に伴う課題を特定し、これに対応することをサポートするために8つの優先項目を2019年6月、「福岡ポリシー・プライオリティ」(以下、G20福岡PP)としてまとめています。このG20福岡PPIは、高齢者世代と将来の世代の両方にとって豊かな未来を花開かせる施策です。「信託の力で新たな価値を創造し、お客さまと社会の豊かな未来を花開かせる」を存在意義(パーパス)とする当グループは、2019年6月より、このG20福岡PPに賛同し、その取り組みを継続しています。



データとエビデンスを活用しよう

人生100年時代と言われ、長寿が世界的潮流となり、高齢者比率の増加が世界的に「確実な未来」として予想されるなか、高齢化比率で、超高齢社会とされる21%を7%以上超過している我が国は、人類史上、地球上のあらゆる国を探しても類を見ることができない長寿社会のトップランナーであり、事例のない、この先の課題を読むために、データ・エビデンスの活用に基づく、商品・サービスのご提供は重要な項目となります。

例えば、長寿化での生涯設計、資産設計において重要なファクターが「認知症」だと言われています。データで確認しても、寿命が80年から100年に延びることで、その発症率は桁違いの大きさとなっており、これからは自分の人生の中にも、認知症等により判断能力が低下している期間があることを前提に、その中で心やすらかに、幸せに暮らせるよう準備、生涯設計・資産設計をしておくことが必要です。

認知症等により判断能力が低下すると、契約行為などの意思決定がしづらくなり、場合によっては預金などの資産が

ご自身のために使えなくなる、いわゆる凍結してしまうリスクもあり、後見、信託など、あらかじめ準備しておくこと、アドバンスプランニングが大切です。

また三井住友信託銀行では高齢者住宅・施設に関連する事業者と積極的に情報交換を行い、「自治体ごとの地域情報データベース」「高齢者住宅・施設の個別情報であるシニアハウジングデータベース」を収集し、これらデータベースを活用した市場分析ツールや、事業運営収支計算プログラムなどを構築しています。

各種資料からの三井住友信託銀行調査では、2030年において、認知症発症者が保有する金融資産が214兆円に達するとともに、ご自宅などの不動産も100兆円に達すると予想されます。

三井住友信託銀行はこれらの課題に対し、我が国の人生100年時代を豊かな長寿社会として開花させるため、以下の各項目を推進しています。



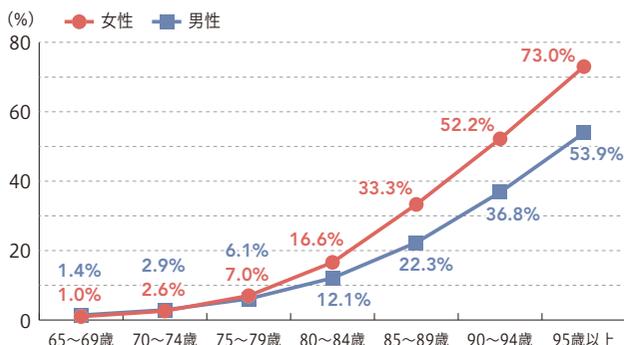
デジタルと金融リテラシーを強化しよう

高齢のお客さまが変化のスピードに遅れることなく、経済、厚生に対するリスク要因を避けるためには、デジタルと金融リテラシーの向上を支援する必要があります。また高齢者に最新の知識や情報を伝える際は、多様な嗜好、ニーズ、身体・認知能力、急速に変化する金融環境も考慮に入れつつ、平易な言葉で分かりやすく、高齢者に寄り添った形で行う必要があるとされています。

三井住友信託銀行は、高齢のお客さまに見やすいよう配慮した文書を作成することとともに、より容易に理解いただくことを目的に、マンガや映像でお伝えすることも推進しています。また、2021年9月には公式YouTubeチャンネルも開設しました。

「人生100年時代のベストパートナー」を掲げる当グループは、社員による老年学(ジェロントロジー)の知識の習得と、その知識に基づき高齢のお客さまに適合したご説明や情報提供の方法の習得に力を入れています。三井住友信託銀行では、2014年より、「ジェロントロジー・コンシェルジュ」資格の取得を個人トータルソリューション事業の営業店の全支店長、次長と課長に義務付け、現在も継続するとともに、医学分野も含めた老年学知識およびこれに適した金融業務を試験領域とした「銀行ジェロントロジスト」資格(2021年1月に一般社団法人日本意思決定支援推進機構(DMSOJ)と一般社団法人金融財政事情研究会が共同で創設)について、個人トータルソリューション事業の全社

認知症発症率



出所:地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 平成24年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等推進事業「認知症の総合アセスメント」より作成

員の取得を推進しており、2021年10月時点で6割強が既に「銀行ジェロントロジスト」となっています。

また、2012年より、シニア世代とシニアを支えるお客さまを対象に、老年学の知識を分かりやすく学んでいただく場として、本部と各営業店部が協働し、シルバーカレッジを継続開催しています。

関連資格の取得状況(2021年12月末時点)

認知症サポーター	3,773名
ジェロントロジー検定試験*	834名
銀行ジェロントロジスト認定試験	3,495名

*合格者は日本応用老年学会より「ジェロントロジー・コンシェルジュ」として認定

これらにより、高齢のお客さまに分かりやすくご説明し商品・サービスをご利用いただくとともに、151頁(1)で記載のオンライン相談などを経験いただくことで、リテラシーとデジタルスキルの両方を高めることに貢献しています。



生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう

生涯にわたるファイナンシャルプランニングについて、G20福岡PPでは、高齢期の金融ニーズを見える化し、若い頃からの準備の重要性に対する理解やツール・サービスへのアクセスを提供することを通じて行われることが、特に女性や若年層の金融包摂の観点から重要と記載されています。

三井住友信託銀行では、世代ごとのニーズ・イベントをご紹介したジェネレーションプランや、シミュレーションツール「ライフサイクル-Navi」をご提供するとともに、お体の健康を定期健診するように、ご資産の適切な管理予防のために、専用の健診シートを用いた資産の定期健診をシーズンごとに実施しています。

また、おひとりさま信託でのデジタルエンディングノートのご提供や、住宅ローンのお客さま向けにハウジングウィル(無料遺言お預かりサービス)をご提供することで、若い頃から、アドバンスプランニングを行う機会をご提供しています。

ローンに関しても、60歳からの住宅応援ローンや不動産活用ローン(リバースモーゲージ)の取り扱いにより、高齢期の住み替え、リフォームのサポートを推進しています。

COLUMN

「人生100年安心プラザ」の開設

三井住友信託銀行の保険販売子会社である三井住友トラスト・ライフパートナーズは、“信託銀行ならではの多様な商品・サービスやコンサルティング力”と同社が有する“保険コンサルティングノウハウ”を融合した、現役世代のお客さまを中心とする「新たな対面型コンサルティングチャンネル」として「人生100年安心プラザ」を展開しており、新宿営業所に続く第2号店として、2021年6月に「人生100年安心プラザ名古屋営業所」を開設しました。当グループは、このコンサルティングチャンネルを通じ、税制・社会保障・年金制度を考慮しながら総合提案を行う「信託銀行ならではの保険ビジネスモデル」を推進し、お客さまの「人生100年時代のベストパートナー」として選ばれる金融機関を目指していきます。

詳細はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/news/2021/pdf/20210603.pdf>



カスタマイズしよう

金融包摂においては、高齢の消費者の多様な金融ニーズに対応するためにカスタマイズすることはとても重要とされていますが、特に将来の高齢者の課題やニーズについて、現在や過去の高齢者のものとは異なる可能性を認識した上でカスタマイズすることが必要とされています。「データとエビデンスを活用しよう」で記載の通り、認知症等に伴う判断能力の低下の発症率は、サザエ

さんの時代設定である人生50年時代や、ちびまる子ちゃんの人生80年時代にはなかった次元となっています。三井住友信託銀行は、2019年に、認知症に対応できる人生100年応援信託(100年パスポート)を開発しご提供していますが、2021年度はさらに、ファンドラップご契約者さま向けに、判断能力が低下した際、あらかじめ設定された手続き代理人により、運用資産を取り崩すことができる100年パスポートプラスをリリースしています。

100年パスポートプラスの健康状態別の解約可否

	ファンドラップのみ	ファンドラップ& 100年パスポートプラス
健常時	○	○
認知症時	凍結	○
相続時	凍結	○




早めの運用手仕舞い (現金化)が必要 → 現金化できるため、長期の運用が可能

またペットを残して万が一のことが起こってしまうことを懸念しておられる高齢のペット愛好者に対するサポートとして、高齢期でもペットを安心して飼えるよう応援するペットのための遺言商品、遺言信託(ペット安心特約付)を2021年6月に開発しました。

このほか、一般社団法人安心サポートとの提携を活用し、任意後見業務をセットすることも可能な、金銭信託安心サポート信託(金銭信託型、ファンドラップ型)を提供するなど、多様なニーズに対応する信託商品をご用意しています。



イノベーションを進めよう

三井住友信託銀行はコンサルティング専用タブレットを導入し、「1. オンライン取引の拡充などデジタル化推進によるアクセシビリティの向上」に記載の通り、お客さまとのオンラインでの相談、取引を進めています。またエンディングノートに記載する死後事務を記載の通りに実現するおひとりさま信託において、SMSによる見守りサービスを提供しているなど包括的にテクノロジーの活用を推進しています。

そしてまた、高齢者の意思決定支援の拡大という目標に賛同し、一般社団法人日本意思決定支援推進機構に正会員として参画し、アルゴリズムを用いた革新的金融デジタル技術の研究開発によるイノベーションの推進をサポートしています(金融庁の金融行政方針(別冊)補足資料およびNEDO国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発」参照)。

意思決定支援に向けたCOLTEMとの連携

認知症に関する取り組みとして三井住友信託銀行は、文科省傘下の科学技術振興機構が助成するCOLTEM(高齢者の地域生活を健康時から認知症に至るまで途切れなく法学、工学、医学を統合した社会技術開発拠点)およびその研究リーダーの京都府立医科大学大学院(成本迅医学研究科精神機能病態学教授)と連携を取りながら推進しています。2017年9月「認知症の人にやさしい金融ガイド」を出版し、また、金融と認知症に焦点を当てたシンポジウムの開催を主導するなど、金融業界全体の認知症対応力の向上に貢献してきました。また、この連携を通じて培った知見は、三井住友信託銀行自身の商品・サービスの開発等にも大きく役立っています。



また、三井住友信託銀行は、金融機関高齢顧客対応ワーキンググループの開催や参画など、金融業界全体の認知症対応力の向上にも注力しCOLTEMの後継組織として設立された一般社団法人日本意思決定支援推進機構にも参画し、2021年1月にスタートの「銀行ジェロントロジスト」認定試験の創設にも貢献しています。

「東京大学高齢社会総合研究機構(IOG)」への参画

後見・信託・リバースモーゲージ等による見守りと生活支援の新しい在り方を構想する新領域「金融関係と法」の新設にあたり、三井住友信託銀行は中核機関として参画しています。人生100年時代の高齢期を住み慣れた地域で暮らし続けるための金融・不動産・医療・介護・地域などによる継続的包括的な支援体制構築の道程において、フィデューシャリーの担い手の拡大、超高齢社会における街づくりへの貢献を目指しています。



高齢者を守ろう

高齢者への経済的虐待や詐欺への対応を推進することは、金融包摂において明確に重要なことです。IOCSOの調査によれば、高齢投資家の場合、他の投資家の場合よりも詐欺で資金を失い、または悪用されるリスクが高いという点で、各国の関係規制当局の見方がほぼ一致しています。

三井住友信託銀行は高齢者を詐欺から守るため、金銭の引き出しにおいて、あらかじめ設定した同意者の同意を確認する金銭信託、セキュリティ型信託を管理手数料無料でご提供しています。またこの機能は人生100年応援信託(100年パスポート)にもパッケージとして内包させ、ご提供しています。



みんなで連携しよう

高齢者金融包摂において、その問題の多面性、必要なアプローチや対応の範囲の広さを考えると、金融と非金融を含むさまざまなセクターの関係者が協力し、金融包摂を推進することが重要とされています。

三井住友信託銀行は、2020年11月に、民事信託の相談・利用に関する顧客紹介に係る協定を、東京弁護士会と締結し、また、2019年8月に、金融業界で初めてホームロイヤー紹介のための提携を第二東京弁護士会と締結しています。

また当グループは、老年学の国際連携組織である国際長寿センターの日本組織に加盟し、2017年より産官学連携の「長寿社会ライフスタイル研究会」を座長として推進しています。

また三井住友信託銀行は、おひとりさま信託をはじめとした金銭信託で提携している一般社団法人安心サポートとともに、葬儀埋葬遺品整理等死後事務を担う企業や、遺言信託(ペット安心特約付)に関連し動物病院や老犬ホームとの提携も推進しています。

当グループは、信託でつながる、金融の枠を超えた連携を推進しています。



特に重要となる対象

金融包摂では、高齢になるに従い、不利な条件が組み合わされることによって、金融および社会的な排除や孤立に対する脆弱性が高まるケースが多いため、そのようなグループに対する支援は特に重要とされています。

三井住友信託銀行では、認知症等の増加によりニーズが増している後見制度において、ご本人(被後見人)の財産を管理・保護するため、後見制度支援信託を開発し、裁判所ほか関係者との連携を各営業店部でしっかりと行っており、その利用規模も金融業界で群を抜いて首位となっています。

また三井住友信託銀行では、高齢者に限らず障がい者の方の将来にわたる生活の安定に資するという信託目的で、6,000万円もしくは3,000万円まで非課税で、受託者として、障がい者の方にも、お客さまの判断能力が低下した後も、お亡くなりになられた後も、お渡しする「特定贈与信託」をご提供しています。

このほか、超高齢社会では高齢者が単身で住むことが増えることから、セキュリティ型信託や100年パスポート、おひとりさま信託など、お客さまおよび世帯の状況に合わせた信託商品をご提供しています。

(3) 融資取引のご返済条件等に対する柔軟な対応

新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的な影響を受けられた際の三井住友信託銀行ご融資の返済条件等のご相談への対応窓口として、お取引店の窓口に加えて個人ローン返済相談受付デスクを設けています。

また三井住友信託銀行は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2020年11月より、「8大疾病保障特約付住宅ローン」をご利用になるお客さま向けに、失業時の住宅ローン返済保障追加の取り扱いを開始しました。この失業保障は、住宅ローンをご利用中のお客さまが、勤務先の倒産や解雇などにより非自発的に失業し、その状態でローン返済日を迎えた場合、1回の失業につき最長3カ月間、その月のローン返済額と同額を保険契約者たる三井住友信託銀行に保険金として支払い、お客さまのローンの返済に充当するものです。

融資取引のご返済条件等に対する柔軟な対応

(金融円滑化への取り組み)

三井住友信託銀行は、お客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくのは、金融機関の最も重要な役割だと考えており、このような金融仲介機能を積極的に発揮していくために、金融円滑化に関する基本指針を定めています(以下、抜粋)。

金融円滑化に関する基本指針

- お客さまからお借入のご相談・お申し込み、又はお借入条件の変更等のご相談・お申し込みがあった場合には、これを真摯に受け止め、お客さまのご事情を十分に検討させて頂いたうえで、適切かつ迅速にその解決に努めてまいります。
- お借入条件の変更等を行ったお客さまから所要資金のお借入のご相談・お申し込みがあった場合には、これを真摯に受け止め、お借入条件の変更等を行ったことのみをもって、ご相談・お申し込みをお断りすることはいたしません。
- お借入条件の変更等のお申し込みのあったお客さまにおいて、お客さまが他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、守秘義務ならびに個人情報の取扱いに十分留意しつつ、お取引金融機関等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
- お客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申し込みをやむを得ずお断りする場合には、可能な限り、時間的な余裕をもって行うとともに、これまでのお客さまとお取引の内容に照らして、お客さまのご理解とご納得を得られるよう十分な説明を尽くしてまいります。
- お客さまからのお借入に関するお問い合わせ、ご相談、ご意見・ご要望、苦情については、適切かつ迅速な対応に努めてまいります。
- 中小企業のお客さまから特定認証紛争解決手続(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます))の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者(同条第24項に規定する特定認証紛争解決事業者)より当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼を行うよう努めてまいります。
- 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申し込み又は事業再生計画に従って債権の管理又は処分をすることの同意の求めがあった場合には、適切に対応するよう努めてまいります。
- お客さまに対する経営相談やお客さまの経営改善に向けたお取り組みに関する支援を積極的に行ってまいります。
- お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力の向上に資する研究、職員等への研修・指導等に努めてまいります。
- 「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、お客さまと保証契約を締結する場合などには、誠実かつ柔軟な対応に努めてまいります。

三井住友信託銀行は、本基本方針を踏まえ経済的な事情によりご返済が困難な場合、お客さまからのご返済条件の変更等のご相談に迅速かつ丁寧にお応えしていきます。ご相談は、個人、法人のお客さまともお取引店の窓口で承っています。

住宅ローン、事業者ローンをご利用のお客さまには専用ダイヤルもご用意しています。

なお、貸し付け条件等の申し込みを受けた貸付債権の2021年3月末の件数は以下の通りです。

貸し付けの条件の変更等のお申し込みを受けた貸付債権の数

▶ お客さまが中小企業者である場合

	2021年3月末
貸し付けの条件の変更等のお申し込みを受けた貸付債権の数	4,909
うち、実行に係る貸付債権の数	4,524
うち、謝絶に係る貸付債権の数	109
うち、審査中の貸付債権の数	7
うち、取り下げに係る貸付債権の数	269

▶ お客さまが住宅資金借入者である場合

	2021年3月末
貸し付けの条件の変更等のお申し込みを受けた貸付債権の数	7,580
うち、実行に係る貸付債権の数	5,802
うち、謝絶に係る貸付債権の数	383
うち、審査中の貸付債権の数	114
うち、取り下げに係る貸付債権の数	1,281

信託を活用したコミュニティ投資の促進

公益信託

公益信託は、個人が公益活動のために財産を提供する場合や、法人が利益の一部を社会に還元する場合に、信託銀行に財産を信託し、信託銀行があらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用して公益活動を行う制度で、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。

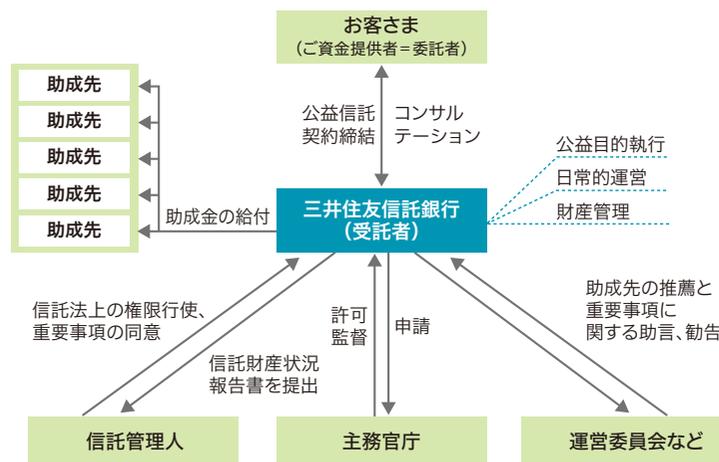
公益信託は、設定されるお客さま（委託者）の名前を冠することで、そのお志が末永く記念され多くの方々に顕彰されることが可能です。また、お客さまのご趣旨に沿った社会公益に役立てるため、どのような「公益」目的のために、どのよ

うな助成事業を行うのかなど、ご趣旨に合わせてオーダーメイドの公益信託を設定することができます。助成（奨学金）金額や件数、対象地域・条件などのご希望も反映することができます。

三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、個人や企業等の善意に支えられ、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。

2021年3月現在、公益信託の受託は174件319億円となり、2020年度は計11.5億円を計2,507団体（個人含む）に助成金（奨学金）として給付し、ご活用いただきました。

公益信託の仕組み



公益信託の信託目的別一覧 (2021年3月末現在)

分類	件数
奨学金支給	61
自然科学研究助成	33
人文科学研究助成	4
教育振興	17
社会福祉	9
芸術・文化振興	9
動植物の保護繁殖	1
自然環境の保全	6
都市環境の整備・保全	18
国際協力・国際交流促進	11
その他	5
総計	174

TOPIC

経団連自然保護基金

「経団連自然保護基金」は、経団連自然保護協議会さまの委託により、自然環境の保全が地球規模での重要かつ永続的な課題であるとの認識に立って、これらの問題に対し具体的な貢献を行っていくことを目的として2000年に設立されました。

日本経団連加盟企業をはじめとする民間企業や個人の寄付を受け、NPO/NGOなどが行う国内および開発途上地域における自然保護活動へ毎年約2億円の助成を行っています。



公益財団法人山階鳥類研究所が生態観察を行っているアホウドリの仲間

TOPIC

サントリー世界愛鳥基金

「サントリー世界愛鳥基金」は、サントリーホールディングス株式会社により、鳥類の保護活動を推進し、地球環境保全に貢献することを目的に1990年に設立されました。国内外のさまざまな鳥類保護活動を支援しており、「鳥類保護団体への活動助成部門」「地域愛鳥活動助成部門」「水辺の大型鳥類保護部門」の3部門で募集を受け付け、毎年約4千万円の助成を行っています。



フィリピンの密猟集落にある小学校でサンバ保護啓発活動に参加している子供たち

地域と社会の活力向上支援

寄付に関する取り組みについて

三井住友信託銀行はお客さまの社会貢献ニーズに応えるため、かねてより遺言信託や金銭信託を通じ、寄付の意思があるお客さまに対するスキームを提供しています。

また、近年SDGs活動の意識向上やコロナ禍により、寄付をしたい個人と寄付を募りたい団体、双方のニーズが拡大傾向にあります。

社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」（愛称：明日へのかけはし）を取り扱っています。本商品を通じ、お客さまは、三井住友信託銀行が提示する寄付先一覧から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます。

寄付先一覧（2019年8月14日現在）

環境	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)
環境	公益財団法人 日本生態系協会
教育	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
医療	公益財団法人 日本対がん協会
医療	京都大学 iPS 細胞研究所
医療	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
社会福祉	公益財団法人 日本盲導犬協会
学術	公益財団法人 国際科学技術財団
文化	独立行政法人 日本芸術文化振興会
災害復興支援	社会福祉法人 中央共同募金会
子ども支援	公益財団法人 日本財団
障がい者スポーツ支援	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本
人道支援	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会

寄付株式管理信託

三井住友信託銀行は寄付株式管理信託を取り扱っています。これは信託を活用し、保有株式を公益団体等に無償で貸与していただき、その配当金を非課税扱いで借主が受領することで、継続的な支援を実現するスキームです。

寄付に関する主なソリューション

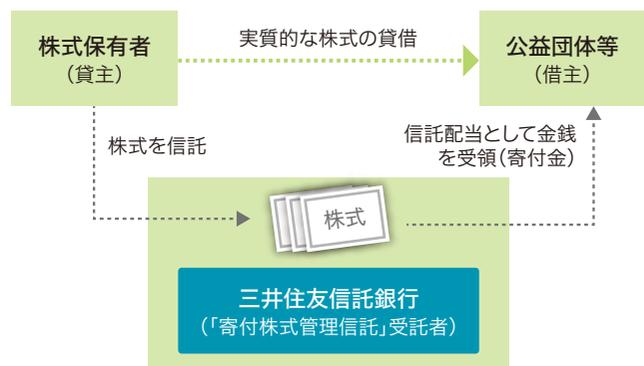
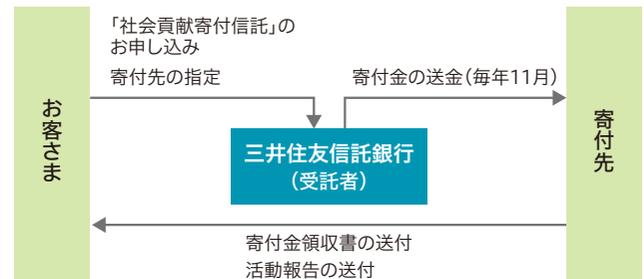


ます（毎年、寄付先を変更することも可能です）。寄付先からは、寄付金の活用実績や活動内容の報告書が送られます。

三井住友信託銀行は、社会貢献寄付信託を通じ環境だけでなく、教育、医療、学術、文化など多様なテーマにおける活動を支援します。



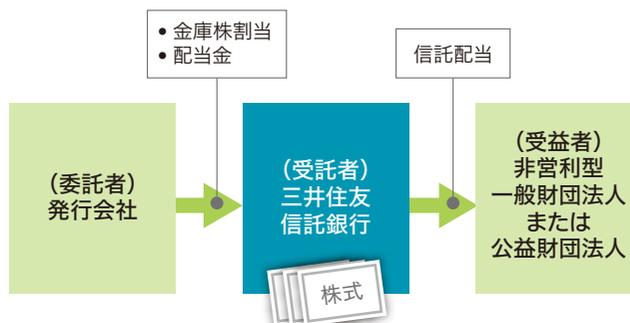
社会貢献寄付信託の仕組み



自己株式を活用した社会貢献スキーム

三井住友信託銀行は、自己株式(金庫株)を保有する企業が、社会貢献のために配当金を公益団体等に寄付する信託スキームを取り扱っています。

三井住友信託銀行は、2014年度よりトヨタ自動車さま(委託者)とトヨタ・モビリティ基金さま(受益者)との間で、本スキームの取り組みを開始しました。配当金は新興国・途上国でのモビリティ格差の解消、自動車産業の健全な発展に資する活動、先進国での最先端の技術・システムの研究等に活用されます。



特定寄附信託

三井住友信託銀行は「特定寄附信託」を取り扱っています。これは2011年度税制改正によって新たに創設された制度に基づく信託で、運用収益が非課税となり、信託元本と合わせて寄附することができます。寄附先は、三井住友信託銀

行が提示する「寄附先一覧」以外の団体を指定することも可能で、ご指定いただいた寄附先に5年または10年にわたり定期的に寄附を行います。

寄付への貢献

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、我が国の個人による寄付の規模は、1兆円を超えたとされています。三井住友信託銀行は、2011年4月からの「社会貢献寄付信託<明日へのかけはし>」、2020年5月の「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」(寄付総額2.6億円)、2021年4月からの医療に関する研究を行う大学を支援する「医療支援寄付信託」「遺言代用寄付信託<未来への寄付>」など、能力転換、時間転換、資産転換という信託の力をご提供することで、寄付に際しての妨げになる要因をなくし、皆さまの社会貢献の思い、善意を、具体的寄付行為に結実いただくことをサポートしています。また3.5万件ある遺言信託においても、三井住友信託銀行は、遺言作成コンサルティングを行うとともに、遺言執行者として執理事務を的確に遂行することで、大切なご資産について遺言者の思い通りの遺贈をサポートしています。

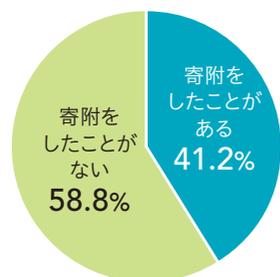
遺言信託提携先(遺言信託ご提供で遺贈寄付実現のお手伝い)

属性	提携数
学校法人	116
社会福祉・医療	47
国際人道支援	13
奨学金・教育	10
芸術文化振興	15
上記以外(環境・地公体等)	11
合計	212

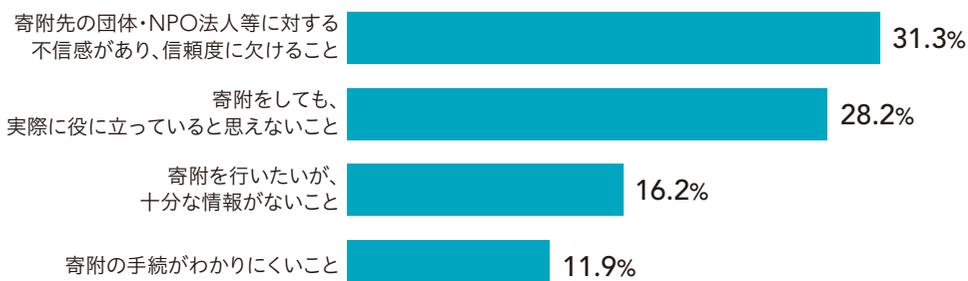
提携先数推移

年度(期末基準)	提携数
2018年度	173
2019年度	183
2020年度	196
2021年度	212

寄附経験の有無

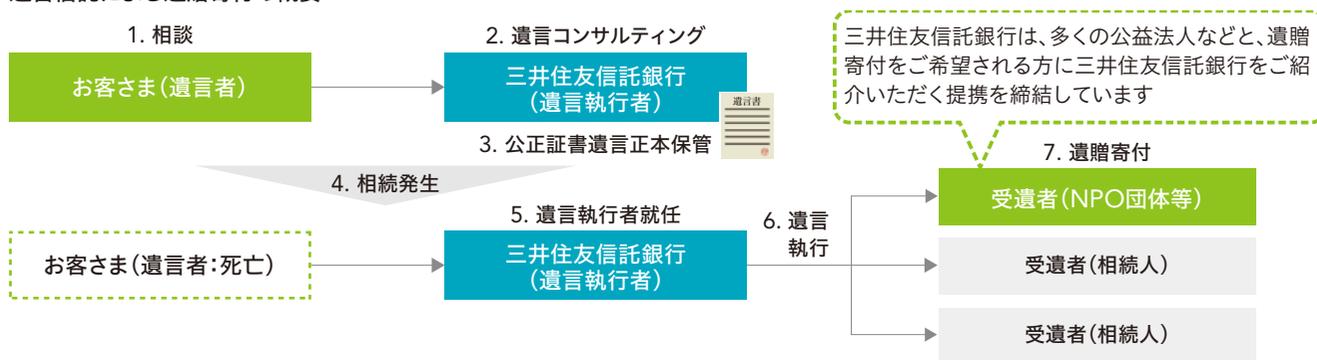


寄附の妨げとなる要因



地域と社会の活力向上支援

遺言信託による遺贈寄付の概要



医療支援寄付信託の寄付先一覧(2021年11月8日現在)

国立大学法人 北海道大学	北大病院ゆめ募金
国立大学法人 東北大学	未来型医療創成:我が国の未来型健診モデル確立のために
国立大学法人 東京大学	未来医療開発プロジェクト
学校法人 北里研究所	感染症に立ち向かう大村智記念研究所募金
学校法人 東京理科大学	データサイエンス×医療
国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学	医学部附属病院支援事業
国立大学法人 京都大学	がん・難病克服に向けた研究と治療への取り組み
国立大学法人 大阪大学	新型コロナウイルス感染症対策基金
国立大学法人 神戸大学	リサーチホスピタルとしてICCRCを活用していきます
国立大学法人 岡山大学	小児患者家族等宿泊施設の運営への支援
国立大学法人 広島大学	感染症に強い日本を創るプロジェクト
国立大学法人 愛媛大学	老化メカニズムの解明・制御による健康寿命の延伸プロジェクト
国立大学法人 九州大学	健康安心社会の実現に向けた医療体制整備及び医療開発
国立大学法人 東京工業大学	脱コロナ禍研究プロジェクト

TOPIC

三井住友信託銀行広島支店では、2021年12月に、国立大学法人広島大学と共同で「広島大学ロビー展」を実施しました。

三井住友信託銀行は、コロナ禍という社会課題の解決に貢献したい個人のお客さまと、社会課題解決を研究で実現したい大学の想いを結びつけるため、2021年4月に、対象大学の医療に関する研究を支援する「医療支援寄付信託」の取り扱いを開始しました。本ロビー展では、医療支援寄付信託の寄付先である広島大学の「感染症に強い日本を創るプロジェクト」の支援を目的に、広島大学と共同制作した医療支援寄付信託ポスターを掲載し、寄付信託をご紹介しました。あわせて、広島大学の歴史写真のパネル展示やDVD上映を行いました。お客さまからは、広島大学を応援する声や、地域とともに変化を遂げた大学の歴史を懐かしむ声を多くいただきました。三井住友信託銀行では、このような取り組みを通じて、大学の研究への支援や、大学のファンを増やす活動に協力していきます。今後も信託商品を活用したソリューションで社会貢献に取り組んでいきます。



社会活動・コミュニティ活動への参画



社会活動・コミュニティ活動への参画の意義

三井住友トラスト・グループでは、グループおよび三井住友信託銀行を含むグループ各社の営業拠点が所属するコミュニティに対し、SDGsの視点も取り入れながらさまざまな社会貢献・地域貢献の取り組みを行っています。こうした価値提供は事業基盤を健全に維持することにつながることから、事業を行う上で必要な社会的ライセンスであるという見方もできます。



次世代を担う子どもたちへの教育支援



チェンジメーカー^{※1}を育成する UWC ISAKを支援しています

当グループは「チェンジメーカーを育てよう」という「ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン（略称UWC ISAK）」の教育理念に賛同し、2013年より、中学生を対象に同校の教育を2週間にわたって体験することができる「サマースクール」をサポートしています。このサマースクールには開発途上国や経済的に困難な生徒たちも多く参加しており、当グループはインドなどの開発途上国から奨学生として参加する生徒1名の授業料などを支援してきました。



2021年度は7/21～8/2にサマースクールが開校され、世界16カ国から80名の中学生が集まりました。

※1 次世代の社会を変革する担い手

ギャップイヤー^{※2} / 日本・世界各国の大学へ進学など

国際バカロレア資格・日本の高等学校卒業資格を取得



ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン (UWC ISAK)



サマースクール

主な支援

三井住友トラスト・グループは毎年1名の奨学生の授業料をサポート

選考

世界各国から中学生が応募



※2 ギャップイヤー：大学入学許可証を持っている高校卒業者が、すぐに進学せずにさまざまな人生経験を積む期間。期間中は、ボランティア活動やインターンなどの社会的経験、海外留学や旅行などに、個々人が自由に取り組む。

TOPIC 01

当グループが支援するUWC ISAK

軽井沢の大自然の中にキャンパスを構えるUWC ISAKは国際社会で活躍できるチェンジメーカーを育成する全寮制の高校です。世界約73カ国から生徒を受け入れており、全校生徒約200名のうち7割が海外からの留学生です。経済的に恵まれない子供たちも多く、全生徒の7割が返済不要の奨学金を受給しています。UWC ISAKの最大の魅力は、世界中から集まった仲間との寮での共同生活です。国籍だけでなく社会的、経済的にもさまざまなバックグラウンドをもつ生徒たちが、お互いの立場や文化などを強く自覚し、共有し合っています。生徒たちはこうした環境下で異なる価値観や信条を、否定したり排除するのではなく、理解して尊重する大人へと育っていきます。



軽井沢にあるキャンパス

三井住友トラスト・グループがこれまでに支援してきた学生

2013年



ベトナム
Hong Lien
Ngyuenさん

2014年



インド
Thulasi Priya
Rameshさん

2015年



インド
Thanuja
Rameshさん

2016年



メキシコ
Eduardo
Bautistaさん

2017年



インド
Prashanth
Babuさん

2018年



インド
Prathana
Himalachiさん

2019年



インド
Hemant
Sharmaさん



2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で従来通りの支援ができませんでしたが、2021年度は全額奨学生1名、部分奨学生1名を支援しました。

今回のサマースクールはコロナ禍により主に日本国内在住の生徒が参加し、「私たちは皆で同じ言語を学ぶ必要はあるか」について考える授業など、例年にはない新規プログラムも複数実施されました。



オーストラリア
Niko
Carterさん

オーストラリアのシドニーで生まれ育ったNikoさんは、9歳で来日して以降、日本の学校に通っています。コロナ禍で学校がリモート授業になり、時間を持て余している地域の子供たちに対して英語教室を主催するなどリーダーシップを発揮する一方、良い聞き手として思いやりを持って周囲と会話し信頼関係を築くことにも長けています。周囲から「ハーフ」という自分の存在について質問されたことをきっかけに、自らのアイデンティティを深く考え、世界中で起きている人権問題やLGBTQの課題について関心を持つようになり、「差別のない社会実現に向けて働

きかけをしたい」と考えています。多様なバックグラウンドで生まれ育ったことから「なりたい自分」を理解しており、サマースクールで実施された「自分と異なるジェンダーと話すプロジェクト」では、率先して会話をリードしていました。なかなか本音の会話にならない教室の空気を読み、自ら「ハーフ」として味わった辛かった体験を打ち明け、皆が心の内を打ち明けられる環境をつくり出し、中学生とは思えない対応をしたと学校スタッフを驚かせました。



ベトナム
Khanh
Chi Luuさん

ベトナムのホーチミン生まれのChiさんも日本の学校に通っています。「社会を変えるためには自らの成長が最も必要」と3カ国語を操り、地域に住む子供たちにベトナム語や英語を教える教室を主催したり、独学でプログラミングも学んだりするなど多彩です。外国人として日本に住んでいることあらゆる課題意識を持っており、特に「日本で働く外国人労働者の労働環境や労働条件について働きかけをしたい」と考えています。困っている人を見るとすぐに助け、積極的に周囲に声をかけをし、誰とでもすぐに友達にな

れる明るく聡明な性格ですが、サマースクール初めは緊張していたそうです。カラオケナイトの日に皆の前で歌を披露したことで自分の殻から抜け出し、自分らしく周りや触れ合えるようになりました。周囲の理解とポジティブな環境も手伝って、英語に対する苦手意識を克服し、自分の意見を自分の言葉で伝え堂々と発表できるまでになりました。サマースクールを通じて自己肯定感が芽生え、英語で表現する意欲は格段に上がったそうです。



当グループの支援が、お二人が世界に力強く羽ばたくための一助になれば幸いです。近い将来、Nikoさん、Chiさんの夢が実現するように心から願っています。

TOPIC 02

全国の支店でロビー展を開催

2017年度よりISAK巡回ロビー展を全国の支店で開催しています。パネル展開催にあたっては、小林りん代表理事より「これまで御社にご支援いただいた生徒らの中で特にインド出身の生徒3名が、本校の高校へと進学致しました。まさに彼らの人生を変える第一歩を作り出すタイミングに深く携わっていただけましたこと、重ねて御礼を申し上げます。彼らが近い将来母国に戻った時に、不利な立場に屈することなく社会に革新を起こし、社会に大きく貢献できる存在に成長してもらいたいと心から願っています。」とのコメントをいただきました。



代表理事 小林 りんさん

ESDプロジェクト



三井住友トラスト・グループでは、「コミュニティへの価値提供は事業を行う上で必要な社会的ライセンスである」という考えのもと、グループ各社の営業拠点が所属するコミュニティに対し、SDGsの視点を取り入れた社会貢献・地域貢献に取り組んでいます。SDGsを事業そのものとして展開し、事業基盤を健全に維持し続けることができるよう、今後この取り組みを強化していく方針です。本レポートでは、三井住友信託銀行のESDの取り組みについて紹介します。

三井住友信託銀行のESD (Education for Sustainable Development)※プロジェクトとSDGs

三井住友信託銀行は、2003年より「環境や生物多様性に関わる課題は企業が取り組むべき基本的問題である」との認識のもと、自らの事業・金融商品・サービスを通じてサステナビリティの取り組みを推進し、課題解決に貢献してきました。ESDもその取り組みの一つで、国連が推進する持続可能な社会の担い手を育む教育です。

持続可能な社会の実現のためには、私たち一人一人がかげがえのない環境の中で生きていることを認識し、日々の行動を変えていく必要があります。しかし、現在直面している「危機に瀕する土地を守る」だけでは真の持続可能

な社会の実現は困難であると言わざるを得ません。そこで、三井住友信託銀行では、未来思考を用いて「自然の価値が分かる人を育てる」ことでこの目標が達成されると考え、2012年より次世代を担う子供たちへの環境教育を目的としたESDプロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトは、授業のテーマとなるフィールドの近隣に三井住友信託銀行の営業店部があることを開催地選定の要件とすることで、各店部が行政機関と連携した広報活動を行うなど独自の地域ブランドの構築につなげています。

※ ESDとは、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育のこと。

ニューノーマルにおける挑戦

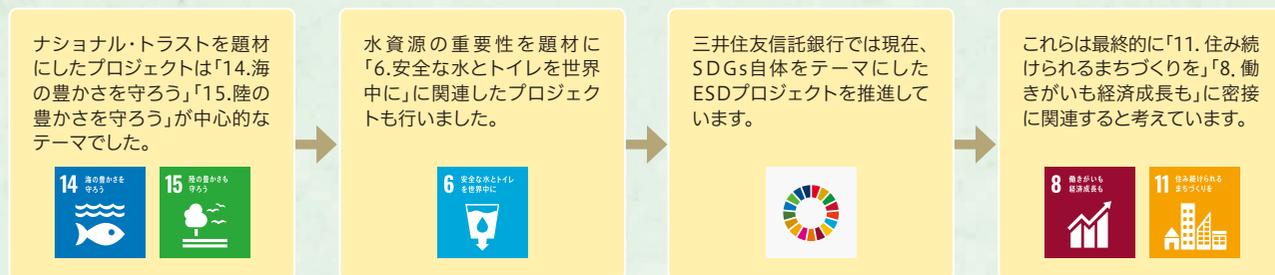
2020年度からはコロナ禍を考慮し、受講者と講師をオンラインでつなぐリモート形式の研修会や授業プログラムなど、ICTを活用したニューノーマルにおける挑戦を続けています。

2020年度上期は、愛知県内の教職員の皆さまに向けて「ESD推進指導者研修会」として、県内の各学校にいる参加者と首都圏にいる講師をオンラインでつなぎ、ESDとSDGsを取り入れた授業の実践に係る講義をリモート形式で行いました。同下期は、佐賀県佐賀市の佐賀龍谷学園龍谷中学校3年生に向けて「SDGsスペシャリストとのオンライン対談」として、SDGsについてより深く具体的に探究し自分たちの興味・関心のある社会問題の解決に向

けて自ら考えられるよう、その専門分野で活躍する専門家の方とオンライン上で直接対談してもらいました。

2021年度上期は、福岡県北九州市の学校法人鎮西敬愛学園敬愛小学校4年生に向けて「地球とわたしたちの10年後を想像したSDGs授業」として小さな生きものを題材としたオリジナル映像教材を提供し、身近な社会課題への問題提起とその解決策を発表してもらいました。同下期は、石川県金沢市の金沢市立高岡中学校1年生に向けて、金沢支店社員を講師とした「仕事とお金とSDGs」講座、加賀友禅の継承・地域再生事業に取り組む地元の方2名へのインタビュー映像を提供し、「未来の街づくりの担い手を育むキャリア教育」をサポートしました。

ESDプロジェクトのテーマの変遷





これまでの
ESDプロジェクト



生物多様性アクション大賞2015(国連生物多様性の10年(UNDB-J)主催)において入賞しました!



これまでのESDプロジェクトの概要は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



※ 研修会の様子は「動画でみるESD」よりご覧いただけます。
<https://www.smtb.jp/about/sustainability/esd>

<p>2012年 11月</p> <p>和歌山県</p> <p>田辺市立田辺第三小学校 天神崎の自然と生物多様性</p>	<p>2013年 9月</p> <p>神奈川県</p> <p>三浦市立岬陽小学校 アカテガニの暮らす小網代の森</p>	<p>2014年 9月</p> <p>岡山県</p> <p>岡山市立角山小学校 岡山の水源地を考える</p>	<p>2015年 1月</p> <p>神奈川県</p> <p>鎌倉市立七ヶ浜小学校 ナショナル・トラスト発祥の地御谷の森に学ぶ</p>
<p>2015年 6月</p> <p>大阪府</p> <p>八尾市立中高安小学校 ニッポンバラタナゴの暮らす八尾市の自然</p>	<p>2016年 1月</p> <p>福井県</p> <p>福井市立杜西小学校 中池見湿地に学ぶ</p>	<p>2016年 7月</p> <p>愛知県</p> <p>愛知県立木曾川高等学校 絶滅危惧種イタセンパラから考える地域の暮らしと未来</p>	<p>2017年 2月</p> <p>千葉県</p> <p>千葉県立船橋芝山高等学校 芝山湿地から考える“いのちのつながり”</p>
<p>2017年 7月</p> <p>新潟県</p> <p>新潟市立赤塚中学校 ラムサール条約登録湿地佐潟から考える自然と共生する地域づくり</p>	<p>2018年 2月</p> <p>滋賀県</p> <p>滋賀県立守山中学校・高等学校 水源の森 琵琶湖とSDGsの視点から考える地域と暮らし</p>	<p>2018年 8月</p> <p>茨城県</p> <p>私立江戸川学園取手高等学校 日本の森林から持続可能な社会/SDGsを考える</p>	<p>2019年 3月</p> <p>北海道</p> <p>サステナブルローカルハイスクール in 札幌 SDGsと観光から考える持続可能なまち札幌</p>
<p>2019年 8月</p> <p>神奈川県</p> <p>神奈川県立高校・中学校教職員 先生のためのSDGs講習会</p>	<p>2019年 11月</p> <p>富山県</p> <p>富山県立砺波高等学校 ライブプラン×SDGs</p>	<p>2020年 8月</p> <p>愛知県</p> <p>愛知県内の小中高の教職員 ESD推進指導者研修会</p>	<p>2021年 3月</p> <p>佐賀県</p> <p>学校法人佐賀龍谷学園龍谷中学校 SDGsスペシャリストとのオンライン対談</p>
<p>2021年 9-10月</p> <p>福岡県</p> <p>学校法人鎮西敬愛学園敬愛小学校 地球と私たちの10年後を想像したSDGs授業</p>	<p>2021年 10-11月</p> <p>石川県</p> <p>金沢市立高岡中学校 未来のまちづくりの担い手を育むキャリア教育</p>		



三井住友トラスト・グループの取り組み 03

ナショナル・トラスト支援活動



19世紀に英国で発祥したナショナル・トラストは、国民から託された寄付金をもとに貴重な自然や歴史的建造物を買取り、民間の保護区(トラスト地)として守る活動で、自然資本を確実に守ることができる有効な手段です。日本では60年代にナショナル・トラストが始まり、現在は全国50以上の地域に活動の輪が広がっています。

三井住友トラスト・グループは、国内のトラスト地を増やすことは私たちの生活基盤を支えるための投資であるという考えのもと、土地の取得や環境教育、信託の仕組みを利用した商品などを通じて、それぞれの土地に根差した活動を支援しています。



ツシマヤマネコのすむ森

長崎県の対馬にのみ生息するツシマヤマネコは、現在わずか100頭ほどにまで減少し、絶滅の危機に瀕しています。当グループは、黒松内町・奄美大島とともに、社会貢献寄付信託を通じ、トラスト地の取得資金の寄付プログラムを提供しています。



中池見湿地

中池見湿地(福井県敦賀市)は、三方を山に囲まれた約25haの自然豊かな湿地で、ラムサール湿地に指定されています。当グループは、市街地に近接しているながら3,000種の動植物がすむこの湿地をテーマに映像教材を作成し、福井市の小学校で環境教育の授業を実施しました。



北限のブナ林

黒松内町に広がるブナ林はブナが自生する北限の地であり、地球温暖化による環境変化を知ることができる貴重な地域です。札幌・札幌中央支店の社員はこのトラスト地にブナの幼木を植樹し、ブナ林の保全・再生活動を行っています。




御谷の森

御谷の森は、鶴岡八幡宮の奥に広がる森です。1964年、鎌倉致保存会が設立され、この森を守るため日本最初のナショナル・トラスト活動が展開されました。当グループは同会設立50周年の節目を記念し、鎌倉市の小学校で環境教育の授業を実施しました。



アミンクrouウサギのすむ森

鹿児島県の奄美大島と徳之島にのみ生息する希少なアミンクrouウサギを守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したトラスト・キャンペーンに参加し、三井住友信託銀行鹿児島支店から8,066m²相当の森の買い取り資金を寄付しました。



天神崎

天神崎は和歌山県田辺市にある岬で、市街地に近接しているにもかかわらず、豊かな自然が残されています。当グループは、近隣小学校の生徒たちが実施した聞き書き活動の様子を、映像教材として作成し、環境教育の授業に利用しました。



美作・水源の森

岡山県美作市にある水源の森は、吉井川源流域にある62haの森で、現在も自然のまま守られています。当グループは、水源の森を題材とした映像教材を作成し、岡山市の小学校の子どもたちを対象に環境教育の授業を行い、水の大切さについて考えました。



小網代の森

三浦半島の先端近くに位置する森で、神奈川県ナショナル・トラスト活動によって守られてきました。当グループはグリーンTVジャパンとの協働で、専門家へのインタビューと映像教材の作成を行い、三浦市の小学校の環境教育の授業に利用しました。



北海道最古の歌才湿原

2万4000年の歴史が詰まった道内で最古の高層湿原を守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したキャンペーンに参加し、三井住友信託銀行札幌・札幌中央支店から1,500m²相当の湿原の買い取り資金を寄付しました。

全国の営業店部の社員が「ナショナル・トラスト」「森の墓苑」について学び、ステークホルダーの皆さまへ普及啓発を推進しています

コロナ禍以降、三井住友信託銀行の各営業店部では、オンライン社内勉強会を通じて、長年取り組んできたテーマについて学び直し、個人トータルソリューション事業のお客さまをはじめとした地域の皆さまへ積極的に普及啓発する活動を展開しています。

2020年度は、英国発祥の自然保護活動「ナショナル・トラスト」、そして、その手法を用いた墓地事業である「森の墓苑[※]」について学ぶことをテーマとしたオンライン勉強会を開催し、それぞれの概要とお客さまの不動産・終活・相続に関する相談に役立つ情報などについて学びました。

※ 森の墓苑:公益財団法人日本生態系協会が2016年2月千葉県長南町に開苑。土砂採掘により森が失われた土地の自然を再生するため、ナショナル・トラストの手法を用いて墓地とし、地元由来の苗木を墓標として植えて育てる。墓石などの人工物は設置しないため、将来は墓苑全体が本物の自然の森になる新しい墓地事業として注目されている。

全国の営業店部では各テーマのパネルを展示するロビー展を開催しています。

2020年度ロビー展開催実績

「森の墓苑」53カ店

「ナショナル・トラスト」56カ店

2020年度 オンライン社内勉強会の概要

実施月	2020年9月	2020年12月
テーマ	「森の墓苑」	「ナショナル・トラスト」
講師	(公財)日本生態系協会	(公社)日本ナショナル・トラスト協会
参加状況	51店部 261名	76店部 328名
内容	<p>昨今の終活を取り巻く状況・問題点、 森の墓苑の概要、 終活・相続ニーズの共有</p>  <p>「森の墓苑」オンライン社内勉強会の様子</p>	<p>ナショナル・トラストの歴史、 当社の代表的な取り組み、 不動産・相続関連ニーズの共有</p>  <p>「ナショナル・トラスト」オンライン社内勉強会の様子</p>

土地購入資金の寄付を通じたナショナル・トラスト活動支援

陸域における自然資本の基盤は土地ですが、開発による自然破壊だけでなく、近年は人口減少により相続未登記や権利が放棄される土地が急増しています。所有者不明の山林や農地の拡大を防ぎ、管理された自然を維持拡大することが日本型の自然資本の劣化を抑止する上で有効と考えられます。

三井住友信託銀行は、市民や企業の寄付などにより自然豊かな土地を所有して守る活動を推進する公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会等を支援し、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地の購入資金を寄付してきました。2014年には鹿児島県奄美大島に生息する絶滅危惧種アマミノクロウサギを守るため約8,000m²相当の森の

買い取り資金を、2015年には北海道黒松内町の道内最古の高層湿原である歌才湿原を守るため約1,500m²相当の買い取り資金を寄付しました。

また、中野支店、所沢・所沢駅前支店、大森支店では売上の一部を日本ナショナル・トラスト協会に寄付する「社会貢献型自動販売機」を設置し、2021年10月までに首都圏の水源である秩父の森約3,530m²相当の土地の購入に充当する資金を寄付しました。



中野支店に設置した「社会貢献型自動販売機」

Challenge for SDGs!

どの企業も、そして、私たち個人も、SDGsの達成に貢献できることがあります。当グループは、各事業やWith You活動を通じてSDGs17の目標達成を目指します！

金融機関である私たちは、国連の発信するSDGs(持続可能な開発目標)の達成のために具体的な取り組みを推進することに加え、地域コミュニティに向けてSDGsを普及啓発することも、大きな役割として担っています。

当グループでは、社員一人一人がSDGs普及啓発の担い手となることを企図し、全社員がSDGsを理解し実践できるよう理解度促進の施策を展開しています。

2018年 10月 SDGs特集を掲載した社内報(冊子)にて当グループがSDGsに取り組む意義や各事業とSDGsとの関連を解説



冊子社内報「Future Bloom」
(2018年10月発行)



eラーニング(左から2018年12月実施、2019年12月実施、2020年12月実施)

2018年 12月~ 毎年、全役員・全社員を対象としたeラーニングを実施、さらなる理解度促進と具体的な取り組み推進を呼び掛け

2018年 下期 全国134全営業店部が「SDGs社内勉強会」を実施

SDGs社内勉強会 参加人数**3,112名**
(2018年11月~2019年3月)

2019年 3月~ 三井住友トラスト・グループ全社員のSDGsバッジ着用スタート



SDGsバッジ配布数 約**22,000個**
(2019年3月~2021年12月)

2019年 3月 SDGs普及啓発ポスター掲示スタート



2019年 8月 全国134全営業店部が「私たちのSDGs宣言」を策定(171頁参照)、支店ブログとウェブサイト上に公開



支店ブログはこちらをご覧ください。
<https://branchblog.smtb.jp>

2020年 3月 全国134全営業店部が「私たちのSDGs宣言PRポスター」を掲示



毎年4月に実施している新人研修では、サステナビリティ推進部の社員が講師となり、当グループのサステナビリティ活動とSDGsに関する取り組みについて詳しく解説しています。

また、コロナ禍以降、三井住友信託銀行の各営業店部では、オンライン社内勉強会を通じて長年取り組んできたテーマについて学び直し、個人トータルソリューション事業のお客さまをはじめとした地域の皆さまへ積極的に普及啓発する活動を展開しています。全国の営業店部では各テーマのパネルを展

示するロビー展を開催しています。

社内イントラネット上には、各種勉強会の資料・動画やロビー展用ポスター、好事例となる店部の取り組み、グループ関係会社の発信するメールマガジン等をアーカイブ化して自由に閲覧できる環境を整えており、グループの活動レベルの底上げを図っています。全国の営業店部のSDGsに関する活動は、With You支店ブログにて随時発信していますのでぜひご覧ください。



With You エコ祭

当グループでは、自然資本の取り組みに関する情報開示、2030年までにリサイクルされずに廃棄されるプラスチックをゼロを目指す「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」の策定など、環境や生物多様性に関する取り組みに注力しています。

2021年度、三井住友信託銀行の各営業店部では「Think Globally, Act Locally(地球規模で考え、地域で行動しよう)」を合言葉に、「自然資本」と「海洋プラスチックごみ問題」について社員が学び、個人トータルソリューション事業のお客さまをはじめとした地域の皆さまへ、積極的に普及啓発す

るロビー展やオンライン勉強会を展開しました。

10月からは、カーボンニュートラル宣言の発表に合わせて、「エコ(環境)」をテーマに新しい活動を展開する「With You エコ祭」を開催しています。これは、社員一人一人が「エコ(環境)」に関する社会課題について関心を高め、活動の成果を「見せる化」させる企画です。With You支店ブログには、脱炭素やエコロジカル・ネットワーク、食品ロス問題やプラスチックごみ問題、節電、各種リサイクル活動等の具体的成果が【エコ祭】のタイトルで投稿されています。

2021年度 オンライン社内勉強会の概要

実施月	2021年6月	2021年9月
テーマ	「自然資本」	「プラスチック」との付き合い方
講師	(公社)日本ナショナル・トラスト協会 サステナビリティ推進部社員	サステナビリティ推進部社員
参加状況	81店部 439名	81店部 492名
内容	自然資本の考え方、当グループの取り組み方針と具体事例、信託銀行としてできること  自然資本オンライン勉強会	プラスチックの問題点、これからのプラスチックとの付き合い方、当グループの取り組み  プラスチックとの付き合い方 オンライン勉強会資料
	 ロビー展の様子	 ロビー展の様子



三井住友信託銀行

With You活動推進の取り組み

SDGsはビジネスの現場でも注目されており、世界中のさまざまな業界・企業がSDGsを意識した事業に取り組み、新しい資金需要が金融ビジネスの機会を生み出しています。

三井住友信託銀行は、With You活動を通じてSDGsの17の目標達成を目指します！



全国の営業店部における共通の取り組み

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、地域に根差した社会貢献活動“With You活動”を展開しています。

三井住友信託銀行では、このWith You活動の内容を類型化し、難易度や効果を計り、活動の目安を設定するガイドラインとして、2012年度からポイント制度を導入し、組織的な活動の推進を図っています。ポイント制度では、毎年獲得の目安となる基準ポイントを設定し、「営業成果獲得」「環境負荷低減」「ブランドイメージの向上」「情報発信」の観点における評価とともに、営業成果・活動周知に関する工夫や、With You支店ブログへの投稿を合わせて、各店部を評価しています。店部の基準ポイント達成率は制度導入時から順調に増えており、With You活動とし

て地域の皆さまと連携していくことが店部に浸透しています。

また、With You活動において顕著な成果を上げた店部を「With You優秀賞」「With You特別賞」「With Youきらり活動賞」「SDGs宣言賞」として表彰し、その活動内容を全国の営業店部で共有することで、活動の積極的な展開を図っています。

With You活動の狙い



基準ポイント達成店部数
2017年下期より

134店部(100%)
を継続中

「私たちのSDGs宣言」

SDGsを共通言語に、全国の営業店部が最注力するWith You活動を「見える化」する施策です。SDGsの目標17と各店部が達成したいと考える目標1つの計2つの目標を達成するためのアクションを、各店部が自ら策定し、具体的な活動を展開しています。

<https://www.smtb.jp/about/sustainability/sdgs/declaration>



目標1~16のうち一つ



コミュニケーション

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、全国各地の営業店部を中心に、地域に根差した社会貢献活動を展開しています。

全国の皆さまに各店部の活動を広くお伝えするために、さまざまな媒体を使った情報発信に注力しています。

With You支店ブログ

三井住友信託銀行は2012年に「With You支店ブログ」を立ち上げ、全国の店部におけるサステナビリティ活動（With You活動）の様子を随時紹介しています。さらに、サステナビリティセミナーやパネル展の開催をタイムリーにご案内するなど、地域のお客さまとのコミュニケーション手段としても活用しています。各店部によるブログの更新件数は年々増加傾向にあり、支店ブログは地域の皆さまとの関係を深める重要な情報発信ツールとなっています。

2018年11月より、自店部のWith You活動をSDGs17の目標と結び付けて発信する取り組みを進めています。また、

2019年8月、各地域コミュニティへSDGsを浸透させ地域活性化につなげることを目的に、全国にある134全営業店部が「私たちのSDGs宣言」を策定し、ブログに掲載しました。2021年10月より海外拠点のブログを開設し、海外の取り組み発信にも注力しています。

URL: <https://branchblog.smtb.jp/>

ブログ総投稿件数

14,283件
(2022年1月12日時点)

季刊小冊子 SuMi TRUST With You(2021年度With Youレポート)

全国のお客さまに向けて、季刊小冊子 SuMi TRUST With You(2021年度With Youレポート)を年4回発行しています。このレポートは、高齢者の興味・関心が高い話題や旬の話題を届ける情報発信ツールとしての役割も果たしています。2020年度は「人生100年時代の住まいと住まい方」をテーマにスペシャルピックを連載しました。2020年度は三井住友トラスト・資産のミライ研究所が執筆する原稿「数字が教えてくれる『人生100年時代』のライフデザイン」をスペシャルピックとして連載し、64歳までの1万人への独自アンケート調査結果を基に皆さまのお役に立つ情報とより豊かな生活に向けたヒントを提案しました。



支店版With You冊子

With You支店ブログを用いた情報発信、季刊小冊子 SuMi TRUST With Youの発行に加え、各営業店部がオリジナル小冊子「支店版With You」を発行しています。この冊子は、地域の皆さまに地域の営業店部をより深く知っていただくことと企画・制作しているもので、社員紹介や店内紹介、注力しているWith You活動やサステナビリティ企画の特集コラムのほか、県庁や市役所と連携して地域の特色や見どころなどのPRコラムを作成するなど、店部独自色あふれた内容となっています。



シニア世代応援レポート

昨今、メディア等をとおして「人生100年時代」への関心が高まっています。三井住友トラスト・グループは「Your ラストバンク」としてシニア世代の皆さまがより豊かなシニアライフをお過ごしいただけるよう、さまざまな情報提供に注力しています。

シニア世代の住まいを考える

三井住友トラスト・グループは、皆さまの大切なご資産の管理・承継に加え、お住まいについても最期まで安心して任せただけの銀行でありたいと考えています。2021年4月に発行した「シニア世代応援レポート～シニア世代の住まいを考える～3.0」は、シニア世代の住まいを考える上で大切な三つの選択肢(①現在の住居に住み続ける、②暮らしやすい住居に住み替える、③高齢者の住まいに住み替える)について具体的に紹介する冊子です。全国の営業店部では、シニア世代の最適な住まいについてゆっくり考えていただくこと、このレポートを紹介するポスターを展示し、皆さまがより良いシニアライフを過ごすためのお手伝いをご相談を承ります(131頁参照)。



ロビー展用ポスター

<https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2020/all5.pdf>

認知症問題を考える

超高齢社会となった日本では、65歳以上の高齢者の4人に1人が認知症またはその予備群であるといわれています。2019年8月に発行した「シニア世代応援レポート～認知症問題を考える～2.0」は、認知症とはどのような病気か、認知症になった場合どのようなサポートが必要になるのか、当社でどのようなお手伝いができるのかなどについて具体的に紹介する冊子です。三井住友信託銀行では、認知症に対応した財産管理ラインアップを整備し、お客さまの立場に立ったコンサルティングを行っています(125頁参照)。全国の営業店部では、ご自身の健康や将来のことについてゆっくり考えていただくこと、このレポートを紹介するロビー展を開催しています。



ロビー展の様子

<https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2019/all5.pdf>

営業店部の取り組み紹介

シルバーカレッジの開催

シルバーカレッジとは、シルバー世代のお客さまが安心・豊かなセカンドライフを送るための学びの場です。安全で充実したセカンドライフのために必要な万全な「備え」とは何か、各界の第一人者の方々にお話しいただいています。人生100年時代を迎えた私たちの抱える課題は山積です。参加者固定で、四つの基本テーマ（健康と安全・安心、高齢期の住まい、認知症問題、充実した老後の過ごし方）について学ぶ連続セミナーに加え、各営業店部が特色あるシルバーカレッジを企画・開催しています。



2020年2月より新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面セミナーの開催は中断中ですが、期間限定で動画版を作成しました。



環境・生きもの応援活動

三井住友信託銀行では、全国の営業店部でサステナビリティ活動（愛称：With You活動）に取り組んでおり、「自然資本に恵まれてこそ私たちの暮らしは豊かなものになる」という考えのもと、With You活動のテーマの一つに「環境・生きもの応援活動」を掲げ、社員参加型のさまざまな活動を行っています。その一環として、日本固有の生きものの保全活動に取り組む店部もあります。一宮支店では2016年8月、環境省からの認可を受け民間企業初となる絶滅危惧種「イタセン

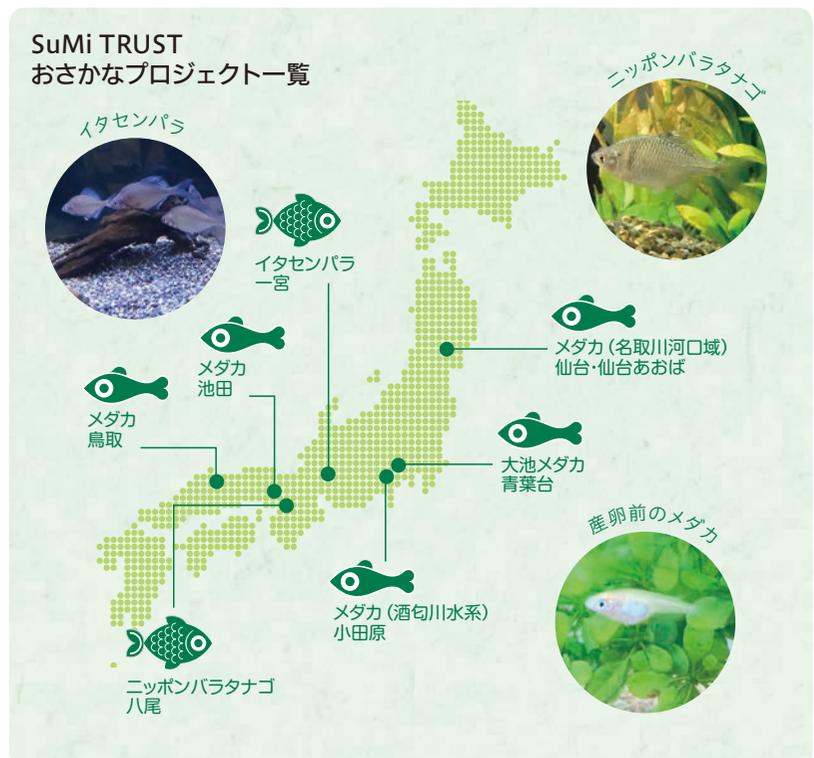


バラ」の展示を開始し、2021年9月からは6回目となる飼育活動にチャレンジしています。共同で活動している一宮商業高校が、一宮支店が所属する「木曾三川流域エコネット応援団」に追加されるなど、保全活動の輪は地域に広がっています。

八尾支店では2005年8月から絶滅危惧種「ニッポンバラタナゴ」の飼育に継続的に取り組んでいます。2020年8月、この取り組みをより多くの方に知っていただくため、ショーウィンドウに新たにパネルを設置しました。



一宮支店におけるイタセンバラの飼育活動



※メダカは、生息水域ごとに遺伝的分化が確認されており、里親制度等による固有種の保全活動が各地で進められています。



わたし遺産

「わたし遺産」とは、一人一人の心にある、その人ならではの大切な「人、モノ、コト」について、その理由やエピソードを400文字の文章にして未来に伝えるのこしていく企画で、2013年にCSR活動の一環としてスタートしました。

情報が溢れ目まぐるしく変化する時代だからこそ、あらためて自分の中にある大切な何かを見つめ直し、「人」とのつながりや、失われつつある「モノ、コト」を共有の財産とし、未来・次世代へのこす活動として継続しています。第8回には8,200通を超える作品が寄せられました。

大賞・準大賞を受賞した作品は冊子としてまとめられ、全国の支店ロビーにて配布したり、三井住友信託銀行ホーム

ページや新聞などで紹介しています。

「わたし遺産」は、学校教育や地域社会への貢献企画でもあります。第1回に児童や学生、学校単位での応募が多数あったことから、第2回より「学校賞」を創設し、学校一括応募を受け付けています。第8回では84校から3,396通の作品が寄せられました。第6回からは、わが町・わが村、伝えのこした「心のふるさと」を題材とした作品を対象に「心のふるさと賞」を創設しました。第6回では兵庫県赤穂市、第7回では大分県大分市、第8回では長崎県五島市が舞台となり、地元メディアに取り上げられるなど反響がありました。第9回の受賞作品の発表は2022年3月を予定しています。



コミュニティ連携の好事例

金融機関である私たちは、国連の発信するSDGs(持続可能な開発目標)の達成のために具体的な取り組みを推進することに加え、地域コミュニティに向けてSDGsを普及啓発し、ともに取り組みを推進することも、大きな役割として担っています。全国の営業店部では、各店部で策定した「私たちのSDGs宣言」(171頁参照)やそれぞれの地域ニーズに基づき、地域コミュニティと連携した活動やイベント等に取り組んでいます。

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度の取得

地方公共団体では、①地方創生SDGsに貢献する企業の「見える化」②地域のステークホルダーによる支援を促進し、自律的好循環の形成の土台を築く、を目的に地方創生SDGs宣言・登録・認証制度を設立しています。三井住友信託銀行では、横浜駅西口支店・横浜支店がY-SDGs最上位(Supreme)の認証を取得するなど、各地域のSDGs宣言・登録・認証制度を積極的に取得し、さまざまなステークホルダーと連携してSDGsを原動力とした地方創生への取り組みの拡大に貢献しています。主な宣言・登録・認証を

取得している店部は、川崎支店の認証取得、熊本支店・熊本中央支店および北九州支店の登録実施などです。なお、登録認証等制度を構築している自治体は、2021年9月14日現在、宣言制度7自治体、登録制度25自治体、認証制度2自治体の計34自治体です。



横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”にて最上位(Supreme)ランクの認証取得

「食品ロス」問題への取り組み、子ども食堂支援活動



日本の食品廃棄物等は年間2,531万トン、このうち本来食べられるのに捨てられる食品「食品ロス」の量は年間600万トンにも上ります(平成30年度推計値)。日本人一人当たりの食品ロス量は1年で約47キロとなっており、「食品ロス」は大きな社会問題となっています。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小中学校の休校に伴う給食の休止や子ども食堂の一時閉鎖など、「食」の支援を必要とする方にとって厳しい状況が続いています。

「フードドライブ」とは、家庭や職場で余っている食べ物を持ち寄り、「食」の支援を必要とする地域の福祉団体や施設、子ども食堂などに配布して支援する活動です。難波支店・難波中央支店では2019年にいち早くこの「フードドライブ」への取り組みをスタートし、お客さまにもご協力いただきながら毎月集めた品をおおさかパルコープさまに寄付しています。この取り組みは、「YOKOHAMAフードドライブキャンペーン」への参加(港南台支店)、「滋賀県庁フードドライブ」への参加(京都支店・京都四条支店・大津支店)など、全国の店部に広がっています。

佐賀支店では2021年10月、食品ロス・フードドライブをテーマにしたロビー展を企画・開催し、インスタント食品や缶詰、調味料に加え、不要になった日用品の持ち寄りを呼び掛けました。集まった品を社員がフードドライブさがへ寄付した様子は、地元メディアにも取り上げられました。横浜駅西口支店・横浜支店では2021年9月、使用していない扇風機を地元の子どもの食堂に寄贈しました。これは、県が主催するオンライン会議にて同食堂のボランティアの方から「扇風機が壊れて困っている」と伺ったことをきっかけに実施したもので、利用者の方からは写真付きでお礼のメッセージをいただきました。



フードドライブさがへの寄贈



子ども食堂への寄贈品

藤沢支店・藤沢中央支店、大阪本店営業第2部

藤沢サスティナブル・スマートタウン文化祭2021に参加



三井住友信託銀行は、パナソニックグループの工場跡地(藤沢市)を活用した「まちづくり」に、日本を代表する各社(パナソニック、三井物産、三井不動産レジデンシャル、東京ガス、電通等)との共同事業として金融機関として唯一、参画しています。毎年開催される地域のコミュニティイベント「Fujisawa SST文化祭」は例年多くの参加者で賑わいますが、2020年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催となっています。

2021年11月に開催された文化祭テーマは「ひとを元気に、まちを元気に」で、三井住友信託銀行は「脱・プラごみで世界を救う!？」というテーマのプログラムで参加しました。プログラムは、藤沢支店・藤沢中央支店の新入社員2名が司会進行役となり、藤沢エリアの綺麗な海を今後守っていかれるかどうかは私たち人間次第であること、エコバッグやマイボトルを積極的に活用し「ジブンゴト」としてプラごみ削減に取り組むこと、そして、「3R+Renewable」の重要性について、視聴者の皆さまにクイズを出しながら説明しました。また、視聴者プレゼントとしてパナソニックが開発した高濃度セルローズファイバーを使用した「森のタンブラー Fujisawa SSTモデル」をお配りし、大きな反響を得ました。



「Fujisawa SST文化祭」に新入社員が登壇



森のタンブラー

横浜支店・横浜駅西口支店

「生理の貧困」問題への取り組み



三井住友信託銀行では、コロナ禍による生活困窮者支援のための推進本部を設置した神奈川県と連携し「生理の貧困」問題への取り組みを始めました。神奈川県政策局の「未来戦略本部」では、賛同企業からの広告料収入を活用して県内の3大学で生理用ナプキンの無料配布をスタートしました。三井住友信託銀行はこの取り組みにいち早く賛同し、2021年12月の第1回目配布分(約5,000袋)の制作を支援しました。横浜支店・横浜駅西口支店では、県内の店部を代表してロビー展を開催するなど、「生理の貧困」問題の普及啓発に注力しています。



三井住友信託銀行の広告を掲載し配布

北九州支店

地域のNPO法人と連携したエコグッズの制作



北九州支店では、地域のNPO法人と連携したエコグッズの制作を通じたサステナビリティ活動の推進に注力しています。

ハンディキャップを抱えた方の就労支援を行うNPO法人わくわーくは、「地域の方が気軽に立ち寄れる場所」をコンセプトにしたイベント開催や再生紙事業「KAMIKURU(カミクル)プロジェクト」を推進しています。「KAMIKURUプロジェクト」は、近隣の学校・企業・市役所等から古紙を回収して古紙選別やアップサイクル品への加工を行っており、地域で排出された紙を利用して新たな商品を作り出すという循環型社会と障がい者の雇用を創出していることが大きな特徴です。北九州支店では、同法人と連携して制作したオリジナルメッセージカード・メモ帳・紙ファイルを活用し、地域コミュニティとの連携を深めています。



わくわーくとの共同作品
(ファイル、メモ帳、メッセージカード)

名古屋営業部・名古屋栄支店

県内高等学校と連携した「SDGsインタビュー会」の開催



名古屋営業部・名古屋栄支店では、名古屋LA部と連携した愛知県教職員向けの非対面ESDプロジェクトの実施や県内高等学校との「SDGsインタビュー会」の実施等、教育を通じたSDGs普及啓発に熱心に取り組んでいます。2021年2月、南山高等学校女子部からの依頼を受けて実施したインタビュー会は、「課外授業の一環として三井住友信託銀行のSDGsへの取り組みに関してインタビューをしたい」とのご要望を受け、学校・東京のサステナビリティ推進部・名古屋営業部の3拠点をオンラインでつなぎ、オリジナル資料を用いて三井住友信託銀行の業務や店部の取り組みを説明し、生徒の皆さまからの質問に答えました。



SDGsインタビュー会の様子

姫路支店

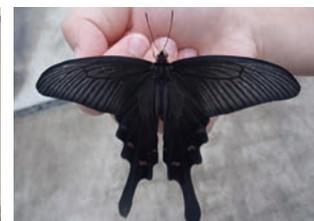
市が主催する生物多様性プロジェクトへの参画



姫路支店では、姫路市環境局環境政策室が主催する「生き物から学ぶ生物多様性プロジェクト～ジャコウアゲハを育てよう～」に参画しています。このプロジェクトは、生物多様性ひめじ戦略に基づき、市内の小学3年生が理科で履修する「チョウを育てよう」において姫路市の市蝶に指定されている「ジャコウアゲハ」を活用して学ぶ体験型の取り組みです。同店では2021年9月、姫路市内の小学校の皆さまにご協力をいただき、小学3年生が行った「ジャコウアゲハの観察日記」パネル展を開催しました。また、姫路を約400年前のようなジャコウアゲハが飛び交う街にするために、ジャコウアゲハの幼虫が食べる「ウマノスズクサ」という植物を育てる活動にも参加しています。



「ジャコウアゲハの観察日記」パネル展



ジャコウアゲハ



阿倍野橋支店・あべの支店

公益社団法人と連携した健康に関する情報発信

阿倍野橋支店・あべの支店では、2020年6月、公益社団法人日本脳卒中協会と当店を受付窓口とする「遺贈による寄付制度」について業務提携をしました。脳卒中に代表される脳血管疾患は三大疾病の一つです。同店では「社員にもお客さまにも脳卒中のことをもっと知ってもらい発症に備えて適切な予防をすることは社会的意義がある」と考え、ロビー展や社員を対象とした社内勉強会を企画・開催しました。ロビー展ではご来店のお客さまが「脳卒中予防10か条」の冊子を自由にご覧いただけるよう展示に工夫をしたところ、大変好評でした。



「今日からできる脳卒中予防」ロビー展

静岡支店・静岡中央支店

地域の魅力を発信するロビー展の開催



静岡支店・静岡中央支店では、コロナ禍で外出する人が減るなか、伝統ある地元・静岡の「おまち」の魅力を再発見し地域の皆さまにお伝えしようと、「おまちにエール!!頑張ろう静岡!!紺屋町名店街『今』『昔』写真展」を企画・開催しました。写真展は紺屋町名店街事務局協力のもと、工夫を凝らして貴重な1950年代の写真パネル11枚を展示したところ、地域の歴史を知るお客さまから大変好評をいただき、地元メディアにも複数回取り上げられました。



おまちにエール!!頑張ろう静岡!!
紺屋町名店街「今」「昔」写真展

中野支店

地域のNPO法人と連携した障がい者ロビー展の開催



中野支店では、地元企業メンバーとともに中野区役所主催の「ナカノミライブプロジェクト」への参加をとおして「中野を元気にする活動プラン」を作成するなど、地域のリレーションを振興する活動を複数展開しています。このような活動の一つとして、2013年より社会福祉法人愛成会と連携した「アール・ブリュット展」を継続開催しています。「アール・ブリュット」とは「生き」の芸術」とも言われ、正式な美術教育を受けず、既成の芸術の流派や傾向に流されることなく、独自の発想と方法により制作された作品を指します。愛成会は2011年より障がい者の理解啓発と多様な人々の社会参画を目的に日本のアール・ブリュット作品を国内外に発信する活動に注力しており、半年に2~3回のペースで趣の異なる作品を貸し出しています。



アール・ブリュット作品の展示



海外支店における取り組み

ニューヨーク支店

ニューヨーク支店は、SDGsの17の目標から「気候変動対策」「質の高い教育」「ジェンダー平等」を重点分野に選び、ビジネス上の施策に加え、社員一人一人に行動を促すため、2021年度はこれまで以下の取り組みを行いました。

取り組み 01 グリーンローン



Invenergy Renewables Groupと、日本国内にある三つの陸上風力発電プロジェクト（茨城、稲庭、留寿都）を当初利用先としたグリーンローン（再生可能エネルギーや環境不動産など環境改善に資する事業に用途が限定される融資）を8月12日に締結しました。Invenergyはグローバルに活動する米国の再生可能エネルギープロジェクトの開発および運営事業者で、本ローンはグリーンローン原則に準拠し、株式会社日本格付研究所（JCR）からグリーンローン評価において最高位となる「Green1」を取得しています。

取り組み 02 Treeプログラム



木は、CO₂排出量を抑え、空気の質を改善し、雨水の流出を防ぎ、環境および私たちの健康に優しい地域社会づくりに役立ちます。50名超の社員が自宅や同僚・友人のためにそれぞれの住宅環境に適した木を入手したり、100本以上の木を森林に寄付した結果、推計1.9トンのCO₂排出量削減・100m³の雨水流出抑制効果が期待されています。微力ながら350ドル/年の省エネ（植樹による冷房費の抑制）も見込まれます。



取り組み 03 ハチミツ収穫のバーチャルイベント



ミツバチは健全な農作物に欠かせない存在であり、その急速な減少は世界の食の安全を脅かしています。VRヘッドセットを使った体感型のイベントに24名の社員が参加し、ミツバチと再生可能な農業の重要性を学びました。一人当たり3,000匹以上のミツバチを開発途上国の農場に寄贈することができました。



取り組み 04 Back to School プロジェクト



特にコロナ禍においては、NYでも経済的に困窮する家庭は増え、ホームレスの子どもたちが学校生活に必要な筆記用具やハサミ・のり・定規・電卓等の学用品を揃えることは容易ではありません。そこで、ニューヨーク支店では、社員による寄付を募り、会社からの寄付（社員寄付の倍額）と合わせて、合計315人の子どもたちに、必要物資を詰めたリュックサックを届けました。



取り組み 05 社員の意識を醸成するためのSDGsボックス配布



持続可能なライフスタイルに役立つ製品（再利用可能な食品保存袋・ショッピングバッグ、洗濯機に入れ電気代と時間を節約するウールドライヤーボール等）を社員自らが箱に詰め、全社員に送りました。一人一人の小さな意識変化が、使い捨て文化から脱却し持続可能な社会の実現に向けた原動力になるよう期待しています。



SDGsボックス

取り組み 06 401k年金制度を通じた社員のESG投資促進



現地採用社員向けの401k確定拠出型企業年金制度のラインアップにサステナブル投資ファンド「フィデリティ・米国・サステナビリティ・インデックス・ファンド（MSCI USA ESGインデックスと呼ばれるESGスコアをベンチマークとする投資信託）」を加えたので、社員は既存の年金制度を利用して追加費用をかけず、投資を通じて、同業他社に比べて先進的にESGに取り組む米国企業を支援することが可能になりました。

ロンドン支店

取り組み 01 チャリティーランへの参加

ロンドンでは2021年7月20日に「Standard Chartered Great City Race」が開催されました。

これはStandard Charteredが毎年開催しているイベントで、参加者および協賛企業等からの寄付と参加費の一部が、経済格差の削減や若者のファイナンシャル・インクルージョン促進のための教育や起業支援プログラムに活用されます。

コロナに伴うロックダウンが解除されたばかりではありませんでしたが、ロンドン支店からは会場とバーチャルで約30名が参加しました。コロナ禍ということもあり、通常と違い皆そろって走ることはできませんでしたが、全員おそろいのTシャツを着用して走り、社員間の結束を深めました。



チャリティーラン参加メンバーで記念撮影

取り組み 02 グレート・オーモンド・ストリート病院への寄付

2011年以来、ロンドン支店ではクリスマスカードを送る代わりにグレート・オーモンド・ストリート病院に毎年寄付をしてきました。グレート・オーモンド・ストリート病院は1852年に開院したロンドンで一番有名な子供病院であり、チャリティー団体でもあります。世界初の骨髄移植を成功させるなど、小児科専門で数多くの“世界初”を果たしてきた先駆者的な病院です。英

国の作家J.M.バリーがピーターパンの著作権をこの病院に寄付したことや、チャーリーとチョコレート工場の作家ロアルド・ダールが協働で医療器具シャントを開発した病院としても知られています。

ロンドン支店からなどの寄付により受け取った寄付金は、人命を救助するための数々の治療に関するリサーチおよび病院自体の運営に利用されています。



取り組み 03 気候変動WGの創設

欧州部では2021年7月より気候変動WGを支店内のオフィシャルコミッティとして発足させました。従来当地金融当局(PRA)は気候変動リスク管理フレームワークの導入を各金融機関に促してきており、毎年の重点項目(PRA's Priority)にも毎年指定されています。

当該状況を踏まえ、これまで行ってきた支店内の活動を正式なコミッティとして承認することにより活動をより活性化することを目的としています。

気候変動WGは欧州部長をチェアとして、傘下に「リスクマネジメント」と「ビジネス戦略立案・推進」という二つのサブWGを有し、支店内全ての領域からメンバーを拠出の上活動しています。

また、この活動は本店の気候変動対応推進PTとも連携を図っており、主に欧州金融機関による気候変動関連規制対応の最新動向の提供等が期待されています。



香港支店

香港支店では、現地社員を中心とした「Social Value Committee」(SVC)を前年度から組成、2期目の今年度は全社員参加型の取り組みにより注力し、以下の通り積極的に活動しています。なお、これらの取り組みに関し、With You支店ブログ内で現地社員が生の声で紹介しています。

取り組み 01 国内支店と協働で現地社員と日本の中学生・高校生とのオンライン交流会を開催



2021年3月、三井住友信託銀行の佐賀支店と協働で「佐賀龍谷学園とのオンライン交流会」を開催しました。

これは、SDGsをテーマに同校と佐賀支店が協働作成した絵はがきについて、香港支店社員との意見交換を通じて交流する企画です。前半は主に現地採用の社員がSDGsの取り組みについて、後半は日本から赴任している社員が海外勤務や生活について質疑応答しました。当店からは「学生時代に取り組むべきことは何か」との質問に対し、「何かに没頭できた者が社会に出て活躍できる」「夢中になれるものを探してみよう」とのアドバイスをさせていただきました。その後、一人の生徒が触発され、新しいことにチャレンジを始めたとお聞きしま

した。

支店社員からは、「コロナ禍で近年難しい海外勤務について、現地の情報を分かりやすく伝え、日本のグローバル化に貢献できたなら嬉しい」といった感想が寄せられました。この交流会が、同校の生徒の皆さんにとって、他国との文化の違いの理解やグローバル社会での働きがいについて少しでも参考になり、将来の夢へ近づく第一歩になれば幸いです。



緊張しつつも一生懸命説明する香港支店社員



熱心にプレゼンする生徒の様子

取り組み 02 当地NPOによる「LGBTQセミナー」を開催



2021年8月、SDGs活動+D&I推進の一環として、当地で20年以上LGBTQの啓蒙・支援活動を展開しているNPO「Rainbow of Hong Kong」から講師を招いて、「LGBTQセミナー」を開催しました。

セミナー当日は当店から44名、本店から5名、他海外拠点から8名(計57名)の方にご参加いただきました。セミナー内容は、「LGBTQ」に係る概要の理解、認識すべきこと、当地での課題等、基本的な内容でしたが、講師(本人もLGBTQを公表済)の誠実かつオープンな人柄もあり、参加者からの質疑応答が多数あるなど、活発なものとなりました。

開催にあたっては、SVCの現地社員が中心となって企画立案・告知・当日の進行まで完結させました。開催前は運営スタッフもLGBTQ

という普段なかなか踏み込めないテーマとすることに不安を感じていましたが、支店社員の関心は高く、その第一歩としては成功裏に終えることができました。

先般の東京2020オリンピックでは、「LGBTQを表明して出場したアスリートが過去最大」との報道もありました。世界的な関心が高まるなか、当店としても、今後も何らかの形でLGBTQに向き合っていきたいと考えています。



オンライン併用で多くの社員が参加



参加者から講師へ多くの質問が寄せられ関心の高さがうかがえた

取り組み 03 食品寄付プログラム「FOOD-CO」に参加



2021年9月、当地でのフードロス削減への機運の高まりを受け、SVCは当地NPO“St. James' Settlement”が推進する食品寄付プログラム「FOOD-CO」へ参加することとし、支店内で「食品寄付週間」を設定、支店内3カ所に回収箱を置き食品寄付を募りました。

寄付週間で、多くの支店社員からお米、スナック菓子、ムーンケーキ、インスタント食品等、110品目(約25kg)の寄付が寄せられました。

寄付された大量の食品はSVCメンバーがその重さ、想いを実感しつつ、同NPOまで直接届けました。後日、同NPOからお礼状が届きました。

当地では毎日3,600トンもの食品廃棄があるとされています。これは人口一人当たりでは毎日500mlのペットボトル1本分に相当します。一方で、100万人を超える人々に十分な食料が行きわたって

いないというのが現状です。先日、香港政府からは、政府支援策がないと仮定した場合の2020年の貧困水準は総人口の約1/4と、この数年で最悪のレベルとの発表もありました。

これらの問題に対して、当店単独で状況を大きく改善させていくことは困難ですが、少しでも貢献できるよう、今後も定期的にこのような活動を実施していきたいと考えています。



多くの社員から寄せられたさまざまな寄付

支店社員が集まった食品を直接NPOへお届け

取り組み 04 メンタルヘルスケアを支援するワークショップに参加



2021年11月、SDGs活動+Wellbeing推進の一環で、メンタルヘルスを推進する当地NPO “The Mental Health Association of Hong Kong” (MHAHK)が主催するワークショップに支店社員総勢16人が参加しました。

ワークショップは、精神疾患や身体的障がいを抱えている方々(トレーニー)が社会参加・復帰を目指すべく、実際に訓練している施設で実施しました。今回私たちは、トレーニーの皆さんが普段販売用に製作している革製品(今回はイニシャル入り電子マネーカードフォルダ)製作の最終工程に直接参加したのですが、たった一つの製品を仕上げるのに多くの参加者が2時間程度を要しました。

ワークショップ中、トレーニーの皆さんが丁寧にサポートしてくださいました。精神疾患を抱えている方々は、円滑なコミュニケーションをとることが難しく会話もあまり上手くはできないのですが、何とか伝えようとする熱心さがひしひしと感じられ、その技術力の高さも

相まって、参加者全員が真剣かつ楽しんで取り組みました。

完成後の製品は全て会社で購入し製作者本人へ配布しました。参加者からは「自分の社会的貢献が形になって嬉しい」との声が多数寄せられました。SVCではこの社員のWellbeingに資する活動を来年初めにも予定しています。



ワークショップに真剣に取り組む参加者の様子



今回のワークショップの実際の完成物



各人が製作したカードフォルダとともに記念写真。良い思い出に

シンガポール支店

取り組み 01 「POSB PAssion Run for Kids」への参画



シンガポールでは2021年11月に「POSB PAssion Run for Kids」が開催されました。これは、POSB^{※1}（郵便貯金銀行）とPAssion^{※2}（人民協会）が毎年共催しているイベントで、参加者および協賛企業などからの寄付と参加費の一部は、青少年の教育や育成に資するイベントやプログラムを実施しているPOSB PAssion Kids Fundのサポートに活用されます。

当店では、2012年以降、POSB PAssion Run for Kidsへ毎年多くの社員とその家族が参加、ランニングイベントを通じて寄付を継続しています。コロナ禍に伴い昨年来、参加者がスマートフォンでアプリをダウンロードし、各参加者がそれぞれ走った距離を登録するバー

チャル参加形態での開催となっておりますが、2021年も在宅勤務等で健康志向が高まるなか、多数の支店社員がチャリティの趣旨に賛同、力走しています。それぞれのペースで走った距離をアプリに登録、POSB PAssion Kids Fundの活動をサポートするとともにアプリの中で互いを励まし合い、地域の皆さまと交流をする貴重な機会にもなりました。

※1 POSB（郵便貯金銀行）はシンガポールで最も歴史のある銀行で、現在は三井住友信託銀行の包括業務提携先DBS Bankの傘下にあります。

※2 PAssionとは政府組織の一つであるThe People's Association（人民協会）の通称です。



これまでの参加でいただいた記念盾

取り組み 02 「ESG/SDGs」をテーマとしたオンラインセミナー開催



2021年11月に英国スコットランドで開催される国連の気候変動対策会議「第26回気候変動枠組条約締約国会議（通称COP26）」を踏まえ、シンガポール支店では11月12日にNPO団体「Singapore Environment Council^{※1}」の講師を招き、支店社員が環境問題等について理解を深めることを目的に「Environmental, Social and Governance (ESG) /Sustainable Development Goals (SDGs)」をテーマとしたWEB形式^{※2}のセミナーを開催しました。

講師からは、気候変動のシンガポールへの影響や都市部におけるヒートアイランド現象、当地におけるGreening（緑化）の歴史や今後の計画、また職場や家

庭における植物のIndoor Air Quality（室内の空気質）向上への貢献が紹介されました。参加者からは「身近なところでGreeningが行われていることを知り関心が高まった」や「気候変動のシンガポールにおける影響や対応の状況が具体的に理解できた」といった声が寄せられました。

シンガポールの気候変動影響や政府が推進している温暖化対策の施策の理解を深めるとともに、個人レベルで何ができるのか、何をすべきなのかも学ぶこともでき、有意義なセミナーとなりました。

※1 シンガポールで、当地の環境問題への取り組みを主導しているNPO・NGO。

※2 コロナ禍に伴う社内での集まりを禁止した政府規制に基づきWEB形式で開催。

三住信諮詢（北京）

取り組み 01 国家級経済技術開発区グリーン発展連盟主催イベントへの協賛



三住信諮詢（北京）有限公司は、中国で約230カ所ある国家級経済技術開発区のうち、グリーン発展や国際協力において先進的な36カ所が共同で設立した国家級経済技術開発区グリーン発展連盟との間で、同連盟が主催する「グリーン技術イノベーションコンペ」に協賛企業として登録しました。

中国のグリーン技術分野は、ESGに力を入れる三井住友トラスト・グループのほか、中国に進出する日本企業としても注目する分野であり、本協賛を通じて、日本企業のグリーン分野での事業発展に貢献することを目指します。



グリーン連盟の会議に参加する岸上総経理

アイルランド現地法人

取り組み 01 電子署名システム (DocuSign)



アイルランド現地法人では、DocuSign社の提供する、電子署名システムeSignatureを導入しました。

このeSignatureを利用することで、レポートや契約書、稟議書などにおける電子署名の工程について、署名者への署名のリクエスト、電子署名、承認済みのドキュメントの管理などの作業をシステム上で、パソコンやスマホでどこからでも一元管理することができるようになりました。これにより、紙の印刷、署名済み書類のファックスやスキャン、郵送、保管なども行う必要がなくなりました。

また、環境の面においても、DocuSignは、DocuSign

社の提供するeSignatureのユーザーによる署名作業の電子化を通じて、約837トンの紙（約14,230本の木に相当）の使用が削減できたことを公表しており、アイルランド現地法人も本システムの利用を通じて、環境保護に貢献しています。

このように、DocuSignのeSignatureは、作業効率の向上、環境へ配慮を進めることができる電子文書管理・署名システムであり、アイルランドで推奨されるグリーンイニシアティブを推進するための大きな要素となっており、昨年提唱した「グリーンボードルーム」イニシアティブとしても重要なステップとなっています。

取り組み 02 カルチャー・ワーキンググループ



アイルランド現地法人では、カルチャー・ワーキンググループが結成されており、このワーキンググループには、リスク管理部、コンプライアンス部、人事部、コーポレートガバナンス部、オペレーション部門、そして三井住友信託銀行からの派遣社員もメンバーに加わっており、カルチャーやサステナビリティの活動について定期的に議論、検討しています。

「多様性とインクルージョン」「社員調査」「ミッション・ビジョン・バリュー」「SMTブランド」に焦点を当てるた

めに、四つのサブグループが作成され、各サブグループは、それぞれの観点からアンケート内容を提案し、2021年10月22日に全社員を対象に匿名でアンケートを行いました。アンケートの結果をもとに、カルチャー・ワーキンググループは次のアクションを検討します。

カルチャーとコンダクトの分野は、引き続きアイルランド中央銀行の重点分野であり、カルチャー・ワーキンググループは引き続き企業カルチャーの浸透やサステナビリティの活動の推進に向けて、活動を行い続けます。

取り組み 03 ステップチャレンジ



アイルランド現地法人では、社員エンゲージメントイニシアティブの一環として、2021年にステップチャレンジプログラムを導入しました。このステップチャレンジは、健康を促進する目的だけではなく、チャレンジへの参加者が写真や旅の記録を社内広報誌に投稿することで、普段業務上はコミュニケーションをあま

りとらない同僚との交流を促すことで、社員の幸福感の向上や仲間意識の向上も目的としています。これまでに3回ステップチャレンジを開催し、参加者合計で16,400kmを歩きました。ステップチャレンジでは、アイルランドのさまざまな地域の美しい景色が参加者によって投稿されました。



参加者が投稿したアイルランドのさまざまな地域の美しい景色

泰国三井住友信託銀行

取り組み 01 マングローブの植林・保全活動を通じて
持続可能な社会の実現に貢献します



泰国三井住友信託銀行では、今年度の全社員参加型のESG活動として、来年1月にマングローブの森へ向かい、植林・魚放流・ごみ拾いを実施することを計画中です。コロナ禍で実施が遅れていたものの、このところの当地での感染者数減少により、ようやく活動できる環境が整いつつあります。

マングローブは、熱帯雨林以上にCO₂を吸収することに加えて、魚類等の生態系を維持する循環型の自然を形成するためには欠かせない存在です。マングローブの森での実際のESG活動に先駆けて、泰国三井住友信託銀行内でESGプロジェクトチームを発足させ、勉強会も実施しました。勉強会を通じ、社員のESG意識の醸成、モチベーションアップにもつながりました。この活動は、一度限りのものではなく、継続前提で実施する

予定です。泰国三井住友信託銀行は、これらのESG活動を通じて、地域社会に貢献するとともに、地元から愛され認知される存在となることを目指しています。



ESGプロジェクトメンバーによる勉強会の様子

紫金信託

取り組み 01 慈善信託の継続的取り組み



紫金信託有限責任公司（以下、「紫金信託」）は、会社設立後毎年慈善信託を設定しています。これまでに設定した慈善信託の累計額は970万元（約172百万円）であり、重病を患う貧困家庭の子供計600人以上に対し支援を行ってきました。2021年は、11回目の慈善信託の設定に合わせ、11月28日にオンライン併用の設定式典を開催しました。

信託制度を活用した社会貢献を中国に根付かせるべく、紫金信託では引き続き慈善信託に注力していく所存です。



第11回慈善信託設定式典の風景



慈善信託の支援を受けた子供たち

グループ会社における取り組み

日興アセットマネジメント

取り組み 01 「カーボン・ニュートラル企業」としての取り組み



日興アセットマネジメントでは、2018年よりグループ会社の温室効果ガス排出量を評価(算出・分析)し、これを相殺するカーボンクレジットを取得することで、三年連続で「カーボン・ニュートラル企業」の認定を受けています。2021年には、グループ全体の事業活動における環境への影響を配慮した取り組みを定めた「環境方針」を刷新し、グループ全体の自社の温室効果ガス排出量について、2030年までに社員一人あたり2019年比で

40%削減することを目標※に設定しました。今後、進捗をモニタリングし、年次のTCFDレポートやサステナビリティレポートなどで定期的に報告することにコミットしていきます。

※Greenhouse Gas Protocolの定義するScope1,2の自社による直接・間接排出(燃料の燃焼・供給電力等の使用による排出)、およびScope3の一部の間接排出(Scope1,2に含まれない燃料・エネルギー活動と出張による排出)を対象とする。Greenhouse Gas Protocolは、国際的に認められたGHG排出量の算定と報告の基準を開発・促進するために設立された国際イニシアティブ。

取り組み 02 女性活躍推進の取り組み



日興アセットマネジメントはダイバーシティ&インクルージョンを追求し、インクルーシブな職場づくりに継続的に取り組んできました。2021年2月には、女性活躍推進における取り組みをさらに加速し、2030年までに海外拠点を含む日興アセットグループ全体における女性管理職比率を30%に引き上げる目標を新たに設定しました。女性管理職比率の目標を明確化することにより、達成に向けての進捗状況の透明性を確保し、女性活躍推進の取り組みのさらなる充実を図るとともに、多様性に対する社員の一層の意識向上を目指します。今後、この取り組みの進捗について年次のサステナビリティレポートなどで報告する予定です。



目標設定の記念に、社員のハッシュタグ付き自撮り写真を募集。

サステナビリティレポート2020はこちらをご覧ください。

https://www.nikkoam.com/files/pages/about/pdf/esg/FINAL_NAM_sustainability_2020_digital_Jp_13.pdf

日興アセットマネジメント TCFD報告書2020はこちらをご覧ください。

https://www.nikkoam.com/files/pages/about/pdf/csr/tcf_d_jpn.pdf



三井住友トラスト・アセットマネジメント

取り組み 01 Net-Zero Asset Managers initiativeへ参画しました

2021年7月、2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量ネット・ゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアティブである「Net-Zero Asset Managers initiative」に参画しました。国際的なESG推進団体とのさまざまな分野での協働を通じて、気候変動問題に関するリスクと機会を適切に捉え、エンゲージメントや議決権行使、適切な商品組成等を通じて低炭素・脱炭素社会への円滑な移行に貢献していきます。

また、こうした取り組みの一環として、2021年6月、三井住友トラスト・アセットマネジメント(以下「SMTAM」)初のETF(上場投資信託)である「SMTETFカーボン・エフィシエント日本株」を東京証券取引所に上場しました。



デービッド・セマイヤ
代表取締役会長

取り組み 02 COP26※1において発表された「穀物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター※2」に署名しました

2021年11月2日、COP26※1において発表された「穀物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター※2」に署名しました。

同コミットメントレターには30を超えるグローバルな運用機関(総資産8.7兆ドル)が署名しており、本邦運用機関で今回署名したのはSMTAMのみです。SMTAMはこれまで、アマゾンや東南アジア地域の熱帯雨林保全のために、関連企業のみならず現地政策当局やNGOなどを含むさまざまな関係者とエンゲージメントを行っていますが、本イニシアティブへの参画を機会にさらに対象となる企業や国、関係機関に対するエンゲージメントを強化し森林破壊を防止するよう

働きかけていきます。また、11月2日の夜に現地グラスゴーで開催されたチャールズ英国皇太子共催のレセプションにて、SMTAMのセマイヤ会長が署名運用会社を代表してスピーチを行いました。

※1 気候変動枠組条約締約国第26回会議

※2 Financial Sector Commitment Letter on Eliminating Commodity Driven Deforestation



代表取締役会長デービッド・セマイヤが「COP26森林保全宣言」への署名イベントレセプションにて署名運用会社を代表してスピーチ



レセプションでのチャールズ皇太子



11/8のWorld Climate Summitでのパネル登壇(セマイヤは左から2番目)

取り組み 03 「企業の森」参画3年目を迎えました

2019年7月から東京都水道局が提唱する「みんなでつくる水源の森実施計画」に賛同し、「東京水道～企業の森(ネーミングライツ)」の協定を締結して、3年目を迎えました。今年度も10月29日に、水道水源林の保全育成活

動として、秋晴れの中、山梨県甲州市内の「SMTAMの森」へ社員11名で入山し、広葉樹の苗木を植栽する活動を行いました。



「SMTAMの森」看板前

取り組み 04 国際金融会議にてサステナブル投資について討議しました

2021年1月、第14回アジア金融フォーラムに参加しました。コロナ禍により大きく変化しつつある環境を踏まえ、「世界経済情勢の再構築」をテーマとして、オンライン形式で開催され、世界70カ国以上から約63,000人が視聴する盛大な会議となりました。日本の金融業界からは、SMTAMの菱田社長が唯一のスピーカーとして登壇し、サステナブル投資をテーマとす

るパネルディスカッションにて、米国・英国・フランス・スイス・アジアの運用機関のトップマネジメントと意見交換を行いました。引き続き国際的な存在感を高め、サステナブル投資に係る資産運用の高度化に努めていきます。



パネルディスカッションの様子

三井住友トラストクラブ

取り組み 01 上質な顧客体験提供への心掛けが、第三者機関から評価されました



コールセンターがHDI格付けベンチマーク「モニタリング」部門で2年連続三つ星受賞

HDI格付けベンチマークとは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの国際基準に基づき設定



された評価基準にそって、審査員が顧客の視点で評価し、三つ星から星なしの4段階で格付けするものです。

三井住友トラストクラブのコールセンターが三つ星を連続獲得したモニタリング部門は、審査員が実際の顧客との対応を録音した通話を聞き、サービス体制、コミュニケーション等5項目について評価、「顧客がどう感じているか」が評価の重要な視点となります。

HDI-Japanからは、以下の評価(抜粋)をいただきました。

- ・心から敬意を払い礼儀正しく、状況に応じてスピーディにサポートするなど、柔軟性がある。
- ・顧客の問合せ内容や質問の背景にフォーカスし、ニーズの解決に努めた対応で安心感がある。
- ・顧客が理解しやすい表現や言葉遣いを意識し、簡潔に説明できている。頼りがいのある落ち着いた対応である。
- ・迅速な解決に貢献するだけでなく、共感や寄り添いがあり顧客の感情のケアが充分にできている。

顧客管理システム「CREST」(クレスト)の構築と運用で2021年度CRMベストプラクティス賞受賞

2019年に運用を開始した「CREST」は、複数の顧客タッチポイントで収集した顧客情報を一元管理し、顧客対応へ還元するシステムです。

一般社団法人CRM協議会が主催するCRMベストプラクティス賞は、「顧客中心主義経営」の実現を目指し、戦略、オペレーション、組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果を挙げている企業・官公庁・団体を顕彰するもの。CRM推進のモデルケース創りや人材育成の機会として、広く役立てていきたいという目的で実施されています。以下は選評です。



<特別なおもてなし個客対応モデル>

三井住友トラストクラブはクレジットカードの国際ブランド「ダイナースクラブカード」を国内で唯一発行・展開している。ビジネスの特性上、会員のさまざまな趣向情報等を保有しているが、会員との接点において全ての情報を有効活用できていなかった。この課題を解消し、さらに強みに変革すべく統合CRM基盤を構築することで、顧客目線での高付加価値サービスの提供を促進し、顧客満足度の向上とエンゲージメント強化を実現。また、全社に通じた顧客中心主義の浸透により、よりパーソナライズされた“特別なおもてなし”の提供に成功した。今後はAIを活用した、さらに進化した“個客”視点の新サービスの展開に期待する。

人と人、人と企業との関わり方が劇的に変化し続けているニューノーマル時代の中、三井住友トラストクラブはお客さまのために、歴史と経験によって磨かれた確かな「目利き力」と「サポート力」で、今後もきめこまやかな接客を心掛け、ここでしか見つけられないサービスを提供していきます。

取り組み 02 継続中の取り組み



ダイナースクラブでは、未来へ継承していかなければならない貴重な文化財の保護活動や、「ここでしか、見つけられないものがある。」のメッセージのもとに、長年培った目利き力で若い才能を見出し支援する社会貢献の機会をお客さまに提供しています。

醍醐寺文化財修復プロジェクト

2021年2月、金剛夜叉明王像の修復で五大明王像の修復が完了しました。新たに、日本画の巨匠、堂本印象の襖絵44面の修復が始まります。醍醐寺文書聖教(国宝)の長期修復も並行して続きます。

アーティストサポートプログラム

コロナ禍で1年余の間、お客さまへのお披露目ができませんでしたが、2021年10月22日、待望のグランドコンサートをサントリーホールで開催できました。若手アーティストとダイナースクラブ会員が一体となって、活気に満ちた感動的な盛り上がりとなりました。



修復が始まる
堂本印象の襖絵
(一部)

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

取り組み 01 グリーンボンドの発行

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、2021年9月に策定したグリーンファイナンス・フレームワーク※に基づき、10月、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスとして初となるグリーンボンドを発行しました。グリーンボンド発行による調達資金は、エネルギー効率化に資する設備・施設や再生可能エネルギー設備の導入等に係るファイナンスまたはリファイナンスに充当する予定です。

今後も、気候変動対策への支援の推進に必要な資

金について、本グリーンボンドの発行を含むグリーンファイナンスを積極的に活用し、持続可能な社会の実現により一層貢献していきます。



※こちらからグリーンファイナンス・フレームワークの詳細をご覧ください。

取り組み 02 ESG推進課の新設

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、2021年4月、企画部内にESG推進課を新設しました。

同課では、社内教養の一環として、ESGにテーマアップした情報誌である『ESG通信』を定期的に発信しており、社員のESGにおける意識の向上を図っています。

例えば、「ESGとは何か」といった基本的な内容から、パリ協定など国際的な枠組みについて理解を深めてもらうことで、全社のESGに関するマクロ的視点を養っています。引き続き、さまざまな取り組みを通じて、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献していきます。



取り組み 03 資産評価を伴う工場設備の解体・処分ワンストップサービス

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの子会社である日本機械リース販売は、エンビプロ・ホールディングスおよびエコネコルと、「資産評価を伴う解体・設備処分のワンストップサービス」の提供を目的とした業務提携契約を締結しました。

今般の取り組みでは、エコネコルが長年培ったスクラップ処理・解体のノウハウと、日本機械リース販売の機械設備の査定・売買機能などモノに対する知見を活用し、固定資産の評価から不要となった機械等の再販、

資源化まで一貫したサービスをご提供します。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスおよび日本機械リース販売は、サステナビリティ方針において、事業を通じた社会・環境問題の解決への貢献や循環型社会の構築を目指すことを掲げています。

本サービスの提供を通じて、機械設備等の再生利用の促進と廃棄物の発生を抑制し、お客さまとともに持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

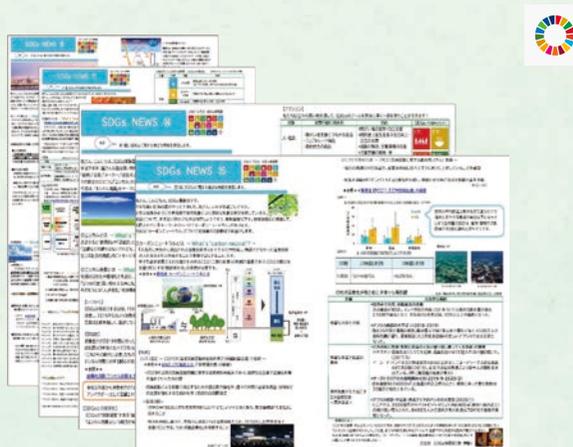


三井住友トラスト総合サービス

三井住友トラスト総合サービスは、三井住友信託銀行、関係会社が入居するビルの運営・管理と、管財業務や総務事務を中心とした代行業務を行っており、各業務においてエネルギー削減、防災・健康への取り組みなど、SDGsを意識した活動に取り組んでいます。

取り組み 01 「SDGsNEWS」の定期発行

SDGs普及啓発のため、社員が理解を深める一環として「SDGsに関する身近な情報を発信すること」をコンセプトに、月1回の全社員宛配信に取り組んでおり、今年度も引き続き継続しています。このNEWSは、2021年9月より三井住友信託銀行のイントラネット内にもアーカイブ化されており、直近では「エシカル消費」「カーボンニュートラル」「食品ロス」「ノーベル賞とSDGs」などのテーマを取り上げています。今後も、より多くの具体的な取り組み推進に役立てるよう、啓発活動を進めていきます。



取り組み 02 保有ビル調達電力を再生エネルギーへ切替(賃貸事業部)

三井住友信託銀行グループにおけるカーボンニュートラルへの取り組みの一環で、三井住友トラスト総合サービスも保有ビル調達電力を化石燃料から再生エネルギーへ切り替えていくことにより、地球規模の課題解決に貢献していきたいと考えています。

- 関東地区: 新橋三泉ビル、池袋東口ビル
2021年10月 切り替え済
- 関西地区: 四条烏丸ビル、姫路北口ビル
2022年2月～ 切り替え開始予定 (2021年10月合意済)



四条烏丸ビル



新橋三泉ビル



取り組み 03 非常用備蓄品のフードドライブ推進(千里)

三井住友信託銀行千里ビルでは、非常用に備蓄している食品のうち、賞味期限間近なものを、2021年10月に豊中市社会福祉協議会へ寄付しました。寄付した食品は同協議会を通じ、生活困窮者や子ども食堂への食料支援に役立てられています。今後も継続し

て食品ロス削減に取り組んでいきます。



寄付した非常用備蓄食品



取り組み 04 ステーションナリーグッズのリユース(芝・府中・木場)

文具の大量廃棄について入居者から相談を受けたことが発端となり、拠点内にリユースコーナーを設置しました。芝拠点からスタートしたこの取り組みは、府中拠点や木場拠点にも浸透し、大変好評です。今後もリユースによる廃棄物削減に取り組み、環境に配慮した拠点運営を実施していきます。



芝拠点



府中拠点



木場拠点



三井住友トラスト・ビジネスサービス

取り組み 01 全国で10社目の「プラチナえるぼし」認定企業に



三井住友トラスト・ビジネスサービスは、2021年2月厚生労働大臣が定める「プラチナえるぼし」認定企業に全国で10社目に認定されました。

「えるぼし(3段階目)」+「プラチナえるぼし」認定^{※1}は、最高レベルです^{※2}。

三井住友トラスト・ビジネスサービスは、ライフイベントを経ても継続して活躍できるように支え合いながら日々仕事に取り組んできた結果、事例の一つとして、産休・育休・短時間勤務の制度を使用している社員は女性正社員の25%、短時間勤務を利用しながらチーム長やリーダーとして活躍している社員もおり、チーム長の女性比率はおよそ8割です。産休・育休明けの社員には、復職予定者研修にて、会社の期待事項とともに先輩社員の会社や家庭での工夫を聞く機会を設け、早期キャッチアップを図っています。若手社員にとっては、仕事も家庭も両立できるイメージをしやすい会社でもあります。

また、さまざまな年代の社員が活躍の場を広げる仕組みとして、スタッフ社員(主に有期雇用社員)から業務社員(正社員)への登用制度の充実を図っています。マネジメントに携わりたいという社員の受け皿として、

2018年度から正社員への登用制度を導入し、2021年度は10月1日に累計45名を正社員として登用しました。

今後も、多様性を意識し、認め合える職場づくりに努めていきます。

※1「プラチナえるぼし」は、女性活躍推進に関する取り組みが評価され、「えるぼし(1~3段階目)」認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業が認定されます。

※2 厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」にも近日中に三井住友トラスト・ビジネスサービスの取材記事が掲載される予定です。



女性チーム長比率



三井住友トラスト不動産投資顧問

取り組み 01 GRESBリアルエステイト評価の取得



2021年10月、三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社がアセットマネジメント業務を受託する「芝ウインドアベニュー合同会社(投資物件:日本電気本社ビル)」は、GRESBリアルエステイト評価に初めて参加し、総合スコアのグローバル順位により5段階で格付されるGRESBレーティングで「3スター」評価を取得しました。

GRESBは、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価およびそれを運営する組織の名称です。GRESBデータは投資先の選定や投資先との対話に広く活用されており、国内においても年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめ、複数の機関がGRESB評価結果を利

用しています。2021年に実施されたGRESBリアルエステイト評価には、世界で1,520の上場・非上場の不動産会社・ファンドが参加しました。

三井住友トラスト不動産投資顧問はESGに配慮した責任ある投資運用戦略を策定・推進し、運用不動産の継続的な環境負荷低減を図ることが、不動産価値の維持・向上と、投資家利益の最大化に資すると考え、独自のESG不動産投資運用方針を定め、日々の業務において実践しています。



三井住友トラスト不動産投資顧問のESG不動産投資運用方針はこちらをご覧ください。
<https://www.smtreim.jp/policy/ESG.pdf>

三井住友トラスト不動産

取り組み 01 絶滅危惧種保護活動の支援

中部営業本部 – 東山動植物園の支援

三井住友トラスト不動産 中部営業本部は、毎年東山動植物園春まつりと秋まつりに協賛していますが、本年度は動物オリジナル下敷きづくりを開催しました。東山動植物園にいる絶滅危惧種である動物の写真を表面とし、裏面は塗り絵とその動物の解説を記載し、硬質のラミネート加工を施すことによって下敷きとして利用してもらいます。春・秋とも大好評で、多くの来場客に参加していただきました。下敷きにすることで、その動物に興味を持っていただく効果が長く持続すると思われました。

また、下敷きづくりと合わせて、春には動物クリアファイル、秋には毎年恒例の動物カレンダーを2,000部ずつ配布しました。こちらも大好評で、毎年楽しみにしているとのお言葉をたいへん多くいただきました。

今後も東山動植物園を応援する活動を続けていきたいと思えます。



2022年動物カレンダー



コアラの下敷き



レッサーパンダの下敷き

東山動植物園の支援を通じて絶滅危惧種の保全に貢献しています

九州営業本部 – 福岡市動物園の支援

三井住友トラスト不動産 九州営業本部では、「福岡市動物園」を支援しています。

福岡市動物園サポーターとなり三井住友トラスト不動産キャラクターの「トラストさん」にちなみ、アムールトラのカイ君がいるトラ舎前に「世界のトラの分布」の大型説明パネル(2.4m×1.2m)を設置しています。アムールトラはトラの中でも最大級であり、1頭あたり広大な森林が必要とされていますが、自然破壊等により絶滅の危機に瀕しています。

動物園は動物の動きや匂いを身近に感じ、迫力や可愛らしさに感動することができる施設です。動物の暮らしぶりや現状を知ることが、動物が住む環境や生態系に思

いはせることにつながります。動物園はそのほかにも種の保存等大切な役割を担っていますが、その運営は野生動物の減少、価格の高騰もあり困難になっています。

私たちは動物サポーターとして園内の動物の餌代を支援しています。この活動が種の保護や存続、環境保護、子供たちへの教育に少しでも役に立てば良いと思えます。



福岡市動物園のアムールトラ、オスのカイ君



福岡市動物園に寄付した、世界のトラのことが分かる大型パネル



三井住友トラスト・システム&サービス

取り組み 01 小学生向けオンラインプログラミング教室を開催



三井住友トラスト・システム&サービスでは、東京都府中市に拠点を構えるIT会社として、毎年11月に開催される府中市民協働まつりで、未来のIT人財創出に向けて、体験活動を通じた子どもたちのプログラミングの思考力養成の一助となる取り組みを行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年に引き続きオンラインでの開催とし、Web会議ツール（Zoom）とプログラミング言語（Scratch）を利用した「小学生向けオンラインプログラミング教室」を開催しました。

当日は小学生の親子29組にご自宅よりWeb会議ツールを使用して参加いただきました。教室は三井住友トラスト・システム&サービスの社員（計20名）が講師役となり、小学校低学年から高学年まで受講者のレベルやペースに合わせて、個人授業形式で行いました。

お子さまたちは、教わった方法で自らプログラムを作成し、夢中になって楽しんでく

れました。また、参加した保護者の皆さまから「教室が終わってからも子どもが興味を持って楽しく触っています」「『自分で続きをやってみる!』と興味を持ってくれたようです」などの声を複数頂戴し、本教室を機に子どもたちがプログラミングに興味を持つことができたと実感するとともに、大きな充実感を得ることができました。

今後も時代や地域のニーズを読み取りながら、良き企業市民として地域社会に温かく寄り添う活動を続けていきます。



オンラインプログラミング教室

取り組み 02 「プラチナくるみん」「えるぼし(2段階目)」認定



2020年11月、三井住友トラスト・システム&サービスは、子育てサポートにおいて高い水準の取り組みを行っている優良企業として、「プラチナくるみん」認定を受けました。

三井住友トラスト・システム&サービスは性別や年齢に関係なく、誰もが自分らしく活躍でき、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備に取り組んでおり、2021年6月には、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、五つの評価項目のうち採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率の四つの基準を満たし、「えるぼし(2段階目)」の認定も受けました。

今後も、これらの取り組みを“女性だけにフォーカスした取り組み”ではなく、“女性、男性がともに活躍できる施策”となるよう検討・推進していきます。



女性活躍推進、次世代育成支援の担当者



三井住友トラスト・ライフパートナーズ

取り組み 01 バザー開催によるペアレンツハウスへの寄付と寄贈



三井住友トラスト・ライフパートナーズでは、アフラック社の代理店で構成するアソシエイツ会による社会貢献活動への参画に際し、全社員によるバザーを開催しました。

バザー売上金を「公益財団法人がんの子どもを守る会」に寄付するとともに、アフラックペアレンツハウス※からのウイッシュリスト掲載品についても社員からの協力を得て、ペアレンツハウスに寄贈しました。

寄贈にあたり、ペアレンツハウスからの「(個別リクエスト品が掲載されている)ウイッシュリスト」を社員に公開し、同所で日常使用されているレトルト食品・缶詰等の食料品、洗剤・ペーパータオル等の日用品、および布団乾燥機・ひな人形等の供出を呼びかけました。

バザー開催にあたっては、多くの社員の協力により、ぬいぐるみや文庫本・CD、鞆や衣類など多様な物品が持ち寄られ、社員一人一人がペアレンツハウスに寄り添う“想い”も感じ取ることができました。

また、バザーは、「SDGs活動」における「12. つくる責任・つかう責任」に資する活動でもあり、社員の各家

庭で現在使用されていない物品等の資源有効活用につながるものになりました。

今後もこのような活動に継続的に取り組んでいくことで、社会貢献活動を「(三井住友トラスト・ライフパートナーズにとっての)当然の活動」にしていきたいと考えています。

※(公財)がんの子どもを守る会が運営し、アフラック社が支援する、難病と闘う子どもとその家族のための宿泊施設。
主に、小児がんなどの治療のために自宅から離れた病院に通院する子どもと家族が利用しています。



多くの社員が訪れたバザー会場とペアレンツハウスへ寄贈した品々

東京証券代行

取り組み 01 TCFD開示をテーマとしたご委託会社様向けセミナーを開催



2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、2022年4月以降、東京証券取引所のプライム市場に上場する会社に対し、気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行うこと、そしてそれらについてTCFD等の枠組みでの開示を進めることが新たに求められました。TCFDとは、2015年に組織された気候関連財務情報開示タスクフォースが、2017年6月に公表した提言書を指します。企業の株式実務担当者にとっては、なかなか馴染みの薄いものであり、何をどう開示すればいいのか分からないといったご担当者様も少なくないのではないかと考えました。

そこで、東京証券代行では、MS&ADインターリスク総研株式会社の上席研究員である寺崎康介様を講師としてお招きし、「TCFDの概要」というテーマで証券代行業務のご委託会社様に向けてTCFDに基づく開示

に関するWEBセミナーを開催しました。ESG・サステナビリティをテーマとしたご委託会社様向けセミナーを開催するのは、2019年、2020年に続いて3回目となります。TCFDの背景と推奨事項から始まり、実際の開示例やシナリオ分析についても分かりやすくご解説いただき、前回、前々回に引き続き大変ご好評をいただいています。

気候変動はいまや世界的に大きな問題となっており、持続可能な社会を実現していくためには、国だけでなく企業・グループ単位での対応が必要となっていますので、東京証券代行でも引き続きサステナビリティに関する情報を発信していきます。



東証代行WEBセミナー資料の表紙と目次

住信SBIネット銀行

取り組み 01 エコノミクス甲子園インターネット大会主催

「エコノミクス甲子園」は、全国の高校生に楽しみながら金融・経済について学んでいただくことを目的とするクイズイベントです。

住信SBIネット銀行は2020年に引き続き、予選会の一つであるインターネット大会を主催し、高校生にインターネットを通じてクイズに取り組んでもらいました。大会では時事問題やお金に関するトリビアなど、幅広い「金融・経済」に関する知識で競い、優勝チームが全国大会に進むことができます。9回目となるインターネット大会には113チームが参加し、優勝した開成高等学校が全国大会に出場しました。今後も、多くの高校生の

皆さまにご参加いただくことで金融・経済について学ぶきっかけを提供していきます。



エコノミクス甲子園全国大会の様子

-  **優勝チーム**
開成高等学校
(東京都)
-  **準優勝チーム**
京都府立洛北高等学校
(京都府)
-  **3位チーム**
高輪高等学校
(東京都)

取り組み 02 SENSEI よのなか学実施

住信SBIネット銀行は株式会社ARROWSと協働で高校生向け金融経済教育のための教材を開発しました。この教材は教師向けの進行台本やマニュアルを含めてパッケージ化されており、学校の先生自らが、教科書にはない、実生活に役立つ金融経済教育を簡単に行えるようになっています。教材は希望する学校・教師へ全て無償で提供され、提供を開始した2019年度は約2,000人、

2020年度は約5,000人に授業を届けることができました。2021年度は多数の学校から申し込みをいただいております。前年度の倍の約10,000人に授業をお届けする予定です。



2020年度の授業風景

取り組み 03 スマートフォンアプリ「T NEOBANK」の開始

住信SBIネット銀行は、株式会社Tマネーと協働で、2021年3月、新たな金融サービス「T NEOBANK」を開始しました。

「T NEOBANK」は、スマートフォンアプリに特化したネット銀行口座で、アプリ内で預金や借入れ、振り込みといった基本的な銀行サービスを提供するほか、公営競技やスポーツくじを楽しむこともできます。また、取引に応じてTポイントが付与され、カードローンの返済やす

スポーツくじの購入に使用できることが特長です。住信SBIネット銀行は、今後も、最先端のテクノロジーを活用したより良いサービスの提供に努めていきます。



ネオバンクのイメージ

取り組み 04 カスタマーサポート表彰制度優秀賞を2年連続で受賞

住信SBIネット銀行はお客様の声の分析(VOC^{※1}/NPS^{※2}調査)を通じて、「スマート認証NEO」や「アプリでATM」など、お客様がストレスなく快適にサービスをご利用いただける機能を導入しました。これらの取り組みが評価され、2021年7月、公益社団法人企業情報化協会主催の2021年度カスタマーサポート表彰制度において、「優秀賞」を受賞しました。優秀賞の受賞

は、2020年に続いて2年連続となります。今後も、テクノロジーを活用し、利便性の高いサービスを提供するほか、持続可能な地球環境、経済・社会の発展に貢献していくことを目指してまいります。

※1 Voice Of Customerの略。「お客様の声」や「お客様からの見られ方」のこと
 ※2 Net Promoter Scoreの略。顧客ロイヤルティを測る指標のこと



Trust Base

取り組み 01 既存の枠組みにとらわれない方法でDXを推進



Trust Base株式会社(以下、Trust Base)は2021年4月、三井住友トラスト・グループのデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の推進を加速させるべく、三井住友トラスト・ホールディングスが100%出資するデジタル戦略子会社として設立されました。

Trust Baseでは、グループ会社や三井住友信託銀行の事業を横断したDX戦略を一手に担い、デジタル化を加速させていきます。また、変化の激しいデジタル分野で、システム開発環境を独自に構築し、業務ルールも簡素化するなどフットワークの軽い業務運営を実現し、厳しい競争を勝ち抜く仕組みを構築していきます。

Trust Baseの取締役CEOには、三井住友信託銀行の社内公募制度により、30代の社員が就任しました。金融業界に限らず広く、DX人材の集う環境にするとともに、日本マイクロソフト株式会社やエストニアのCybernetica社などの大手IT企業や海外のテクノロジー先進企業といった多様な仲間と新たな価値の創出に取り組みます。

今後も、三井住友トラスト・グループの経営理念を継承しつつも、従来の常識にとらわれない柔軟な発想で、グループ内に新しい風を巻き起こしていきます。



Trust Base株式会社
田中取締役CEO

BIDV-SuMiTRUST Leasing

取り組み 01 ホーチミン市医療施設への支援



ベトナムでの新型コロナウイルス感染症は2021年4月末まではほとんど感染事例が確認されず、落ち着いた状況が続いていましたが、5月以降ベトナム各地にデルタ株による感染が急拡大しました。BIDV-SuMiTRUST Leasingでは医療従事者へのサポートのため、5月から多くの感染者が発生したベトナム北部バクザン省、8月から最も大きな感染拡大が発生した

ホーチミン市の医療施設に対し、マスク、消毒用アルコール、医療用防護服、手袋等を寄贈致しました。



支援物資持ち込みの様子
(バクザン省(左)、ホーチミン市(右))

